

# 第7回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

## 議事録

### 議事次第

日時 平成18年11月27日(月)14:00~16:30

場所 内閣府沖縄総合事務局 4階特別会議室

#### 議題

1. 開 会

2. 議 事

(1) 沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方(沖縄県)

(2) 後期展望スケルトン

3. 閉 会

### 配布資料

- ・ 沖縄振興審議会総合部会専門委員会名簿
- ・ 沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方 - 後期の課題と今後の施策展開 - (骨子案)(沖縄県作成)
- ・ 沖縄振興計画後期展望スケルトン(案)
- ・ 専門委員会における主なご意見

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会名簿

1	PwCアドバイザリー株式会社マネージングディレクター	大澤	真
2	株式会社サンエー代表取締役会長	折田	譲治
3	琉球大学理事・副学長	嘉数	啓
4	有限会社沖縄長生薬草本社代表取締役	下地	清吉
5	沖縄県離島振興協議会会長、座間味村長	仲村	三雄
6	沖縄国際大学教授	野崎	四郎
7	株式会社ビジネスランド代表取締役	淵辺	美紀
8	沖縄電力株式会社理事	与儀	朝栄

(五十音順)

## 出席者

### 沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員

大澤真委員、折田譲治委員、嘉数啓委員、下地清吉委員、  
仲村三雄委員、野崎四郎委員、淵辺美紀委員、与儀朝栄委員

### 内閣府

久保田参事官（企画担当）

### 沖縄県

家坂課長（企画部企画調整課）

**嘉数座長** 皆さん、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから、第7回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。皆さん、お忙しいところご参加いただき、ありがとうございます。本日は全員出席でございます。

議事に入ります前に、事務局の方から事務連絡をお願いいたします。

久保田さん、よろしく申し上げます。

**事務局（久保田参事官）** 本日は、議事次第にありますように、沖縄県で今とりまとめが行われております、後期に向けての基本的な考え方について説明いただきまして、意見交換を行っていただきたいと思っております。

その関係で県の企画部の企画調整課、家坂課長においでいただいております。

事前に事務局の方からスケルトン、それから、これまでのこの委員会での主なご意見をまとめましたものを事前に報告していただきましたが、後ほど私の方からスケルトンについてご説明して意見交換をしたいと思います。以上でございます。

**嘉数座長** では、家坂課長さん、ひと言ご挨拶をお願いいたします。

**家坂課長（沖縄県）** 県企画調整課の家坂と申します。今日は専門委員会の大変貴重なお時間をいただきまして、県の基本的な考え方、まだ骨子案の段階ではございますが、一応、まとめてまいりましたので、今日はこれをご報告させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

**事務局（久保田参事官）** 前回に続きまして、沖縄振興局の総務課長の有働課長にも同席いただいておりますので、また社会資本整備の件などにつきまして質疑がありましたらどうぞ。

**事務局（有働課長）** よろしく申し上げます。

**嘉数座長** 先ほどお話がありましたように、本日の議事は、「（沖縄県における）沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方」、「後期展望のスケルトン」になりますが、議事に入ります前に、前々回、第5回専門委員会で若干時間がありませんでした「沖縄振興計画のフレーム」について、野崎先生の方からご説明いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

**野崎委員** それでは、簡単にご説明したいと思います。

沖縄振興計画における人口及び社会経済の見通しということでフレームを設定しております。こちらの方で、2000年から2011年にかけての経済ですとか、人口ですとか、そういったようなものがどのような推移をたどっているかということで、中間的な評価、フレ

ームのチェック、そういうものをやりたいと思います。

21世紀になって初めての10年計画ということになるわけですから、そこで今、一番大きな課題になっておりますのが、少子高齢化はどこまで進んでいくのか。あるいは、様々な政策、あるいは沖縄の持っているポテンシャルというようなものが相互アップされてきて、経済発展ポテンシャルというのはどのへんまで進んでいくのか、というようなものを2000年の頃に検討した結果がこのフレームということになります。皆さんに資料をお配りした方が一番よかったのですが。

**嘉数座長** これは皆さん手元にありますよね。私が整理したデータと、「人口及び社会経済の見通し」というものがありますので、これをご覧になりながら説明お願いいたします。

**野崎委員** この「沖縄振興(開発)計画の実績と目標値」というのを嘉数座長の方でお作りになったものがございます。それを参考にしながらご説明していきたいと思います。

まず一番最初に、人口は2000年の値で132万人で、最終的には139万人にまでというのがフレームということになります。そちらの方できれいに資料が要約されております。2004年から2005年にかけては136万人ぐらいある。というようなことで、そのフレームを作った時のバックデータ等、あるいは考え方から見てみますと、素直にこういう形になっていると思っております。人口というのは自然増、社会増、そういったようなもので構成されるわけなんです。この今回の振興計画におきましては、自然増はそのまま残るわけですが、社会増に転化していくというような考え方を入っております。

これまで沖縄の復帰後をずっと見てみますと、社会減基調で推移してきたわけなんです。その振計期間中は社会増で推移していく。それで、前半よりも後半の方で社会増の方が少し大きくなっているというようなフレームを作っております。その時に推計した2005年ですと、136万人というふうに想定しておりました。この数値にありますように、人口に関しましてはそのままというような感じで移っております。

それから、合計特殊出生率というのがございます。合計特殊出生率は、若干フレーム委員会の方では強めに見ていたわけなんです。現実の2005年の合計特殊出生率というのは1.71人まで低下している、結構な低下率です。1.76ぐらいだろうとみていましたが、今年の推移なんかを見てみますと、団塊ジュニアが子供を生み始めているというようなことになりますから、多分、今後はもう少し強い方にブレるだろうというようなことで、フレームとほぼ同じような動きをしていくのではないかと考えております。

それから、このフレームでは、年齢構成が少子高齢化の進行を示しておりまして、この数字はございませんが、年少人口の割合の低下、65歳以上高齢人口の上昇というのは、ほぼそれに沿ったような形で、現実の2005年は動いているということになります。

それから、労働力人口になります。労働力人口につきましては、2000年の63万人から、2019年はおよそ70万人というのが振興計画の中に書かれていたと思いますが、これにつきましては、最大の課題が7万人の人口、労働力の要請に対応した雇用、就業のための確保ということになります。労働力に関しましては、データチェックしてみますと2000年の63万人から、現時点で65万人、15歳以上人口は増えているが、労働力はそんなに伸びてないというようなことになっております。

ここで何が伸びてないのかというようなことになってますが、就業者もそれほど伸びてない。労働力人口も伸びてない。非労働力人口というのがございます。これは家事だとか通学とか、その他というのがございます。その他の方がかなり増えている。2000年から2005年ぐらいの間を見ても、およそ4万人ぐらいが増えているんです。そういうことで、リタイアした人たちが増えていくということ。それから、就職意欲をなくして労働市場から退出してしまう。厳しい就職戦線がありますから、一時的にマーケットから出ていくというような人たち。それから、今の仕事をしている現時点で働く技能、そういったようなものを習得中であるというような人たちで構成されると思います。労働力率が低下しているわけなんです、景気の状態によってはいずれ労働力へ転化すると、そういうような潜在労働力というのは結構な数字があるはずだということで、これが密接に失業率とも関連していこうというふうに思っております。

それから、失業率というものがございます。失業率の方は、これは経済の伸びと連動しているわけなんです、現時点で県の速報値から見ても7.9%の失業率ということで、これはこの5カ年間、全然改善されていないというようなことになってます。でも中身は考える必要があるだろうと思いますが、最終的な4.3%に持っていくまで、基本的にどこから受け口を持っていくのかというのが後期に向けて非常に重要な課題になるだろうというふうに思っております。

それから、産業別就業者の就業割合がございまして、労働力そのものはそれほど増えてない、非労働力の方に吸収されてしまったというのがあります。非常に経済状況が悪かっただろうということと、リタイアする人が多かったということになるかと思いますが、就業者の方もこの数年間でほとんど増えておりません。67万人までというような、こういう狙

いがあるわけなんです、これを今後の後期の方に重ねて非常に大きな課題だろうという、これから7万人ぐらいの雇用の場というのをつくりたいといけないというようなことになります。

それから、県民1人当たり所得がございませぬ。県民1人当たり所得の方も2000年、あるいは2001年の方からすると、県民1人当たり所得についてはそれほど伸びてない。あるいは減少しているというようなことございませぬ。そういうことですから、結果として所得格差というものは縮まらない。格差は若干拡大していく。フレームの見込みとしては78%、およそ80%弱まで伸びるといのがございませぬが、そこまではいかないだろうというようなことになりますので、後期の課題は非常に大きい、重たいというようなことになります。

それから、経済成長率の方も2%を超えるような形で経済を伸ばしていきたい、パイを大きくしていきたいということございませぬが、現時点で速報値が1.1%、半分程度ということになりますので、後期に向けては様々な施策を、それこそ万遍なくしていくような、そういうような政策が必要になってきたのではないかとというようなことになります。

それから、産業構造につきましては、生産構造の方も就業構造とほぼ軌を一にしている。生産構造の結果が就業構造に出てくるわけなんです、3次産業化というのはかなりのスピードで進んでいるということになります。2005年の時点ではまだ建設業でしか見られませんが、今年、来年というようなことを見ますと、もう少し早めに産業構造の方が変わっていく。こういった形で産業構造の方に、あるいは就業構造の方に転化していくのかというようなものが課題になるのではないかとということです。

以上が、このフレームの中間点を見てみた課題と実績ということになります。人口の方は想定した動きになっているわけなんです、経済の方がなかなかうまくはいってないというような状況であるということです。

**嘉数座長** 野崎先生、ありがとうございました。

私のデータをちょっと直していただきたい部分がありますが、振計最終年度2011年、労働力と就業者数、これは万人になっていますので、70万人と67万人、訂正をお願いいたします。

ただいまの野崎先生のご説明に対してコメントなりお願いしたいと思いますが、よろしく申し上げます。

非労働力人口が増えているというのは、これはくせ者だね。例えば団塊の世代の定年で、

これが労働市場からリタイアしてくるといのは分かるんですが、進学率も関係してくるの？ 進学率がアップしてくると、この部分はどうなるのか。

**野崎委員** これは進学が増えていくわけなんですけど、逆に 15 歳以上人口だと減ってきているということになります。

**嘉数座長** 先ほどおっしゃったように、景気が良くなるとこの部分が労働市場に出てくる可能性があるわけですね。

**野崎委員** そうですね。

**嘉数座長** そうすると失業率、場合によっては労働力が増えてアンバランスが出てくる可能性は出てくるということかな。

**野崎委員** そうですね。そういったような潜在予備軍でしょうか。その人たちが数万人増えたということになります。

それともう 1 点は、男性の労働力率はかなり減ってきている。これは全国もそうですし、沖縄では非常に。何かやはり就職の厳しさというのもあるんじゃないでしょうか。リタイアしていく、就職戦線の方から出ていくという。

**嘉数座長** 特に団塊の世代が定年退職すると、この部分はもっと増えてくると思うんですよね。

それから、この最終年度の失業率の 4.3%という目標、これは新しい知事さんの目標でもあると思うんですが、この数字がどういうふうに出てきたのかというのは若干疑問があるんですよね。どういうふうな計算でこれが出てくるのか。

**野崎委員** そこは、経済の方で 2.6%ぐらいの伸びを見込んでいます。しかしながら、一方で公共投資等はかなり縮小していくという想定をしておりますが、様々な施策によって、情報産業ですとか観光産業の方で就業者が増えていく、ビジネスチャンスが出ていくというようなことで 4.3%となっている。

**嘉数座長** 3 次産業の部分かな。

**野崎委員** そうですね。しかしながら、そこよりも、3 次産業化というのはかなり早いスピードで進んできている印象を受けています。

**与儀委員** 失業率 4.3%の話も、当時、野崎さんと一緒に、向こうがフレーム委員長、僕が担当部長をしておりましたが、実はこの 4.3%、随分どうするかということで、かなり議論にはなったんですよ。振計のフレームの中で、ほとんど例えば人口とか、あるいは総生産、いろんなメニューと、その目標値として書いたんですけど、この 4.3 について

は他の意味合いと若干違って、要するに努力目標値であると。4.3 は最初から我々はきついのをある程度想定した上で、しかしそれが人口、あるいは県内総生産とか所得、いろいろ計算してくると、これはどうしても失業率 4.3%を目指さなければいけないという、かなりそういった意味で、通常達成できる他の目標と若干意味合いが異なり、変える気はないんですけど、若干意味を持たせて努力目標値を実は設定したんです。だから厳しいということ、実はこの振計をつくった段階で、野崎さんも多分いらしたと思うんですけど、我々は県内のどのの方に聞いても、その指摘は最初からあったんです。

**嘉数座長** でも今はもう公約ですから、これをやらないといけないね。

**与儀委員** 振計でも最終年度はそれを目指したいので、決して不可能な数字ではないということですが、実は僕も関わっていたんですけど、4.3 というのはとにかく4年半ほど前につくった時に、これは厳しいんじゃないかという指摘はかなりありました。

**嘉数座長** ただ、人口が3万人増える。労働力人口が若干横ばいに推移して、就業者が5カ年間で4～5万ぐらい増えてくると、場合によっては4%台、単純に計算すると達成の可能性はあるんですよ。

**野崎委員** その吸収はできると。

**嘉数座長** 人口が例えば自然増でこれから3万人、社会増はどの程度増えてくるかという、社会増はどう見えていますか。

**野崎委員** 社会増は、復帰後というよりも、ずっと沖縄は社会減だったわけなんですけど、このフレームをつくる時に社会増の方にもっていこうということで、多少の大きい少ない面はありますけど、ほぼ増基調で推移している。しかしながら、それほど大きな数字ではないという気がしております。

**嘉数座長** もうひとつ気になるのは、労働力が4～5万人ぐらい増えて、そのうち特に若い人たちの本土での労働市場は逼迫してくると思うんです。団塊の世代が定年退職に向かいますから、多分、傾向的には若い人たちは売り手市場になると思うんですよ。ですから、沖縄も特に若い人たちが本土に行って仕事に就くという傾向が定着すれば、この部分についての失業率はかなり減らせる可能性はあると思うんですよ。このあたりはどうご覧になっていますか。

**野崎委員** 一昨日シンポジウムがあったんですが、そこである先生がおっしゃっていましたが、沖縄は季節工の供給基地であると。これまでは東北地方がそうだったんですが、東北では、季節工員に出すような若い人たちはいないということで、3割ぐらいしかいな

いと、それを沖縄の方から供給しているというようなことです。

**嘉数座長** 仲村委員、何かありますか。

**仲村委員** いいえ。

**嘉数座長** フレームについてほかに何かコメントございませんか。

どうもありがとうございました。

これはもうちょっと数値を詰めていく必要があるんじゃないかと思っておりますので、野崎先生、よろしく願いいたします。

それから、家坂課長さんに、「沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方」ご説明いただきます。よろしく願いいたします。

**家坂課長（沖縄県）** よろしく願いいたします。

では、お手元に、この骨子案というのをお配りしておりますので、まずそれを見ていただきながら、また画面も使ってと思っております。

国が後期展望をまとめるにあたって、県の基本的な考え方を整理して反映をさせていただきたいというのが策定の目的でございます、それを1ページの方に書いてございます。それで、今お話が出ましたが、新しい知事が12月10日から就任ということもございまして、一応、骨子案をとりまとめて新しい知事とも調整した上で最終的にまとめて、年明けに国に正式に提示をしていきたいと、スケジュール的にはそういう具合に考えております。

それで1ページ、そのすぐ下ですが、それが今まさに議論になりました振計のフレームで示されたもので、県なりに少し整理をしてみたというのが今、画面に出ております。ちょっと簡単に、今の話とほとんど重複しますが、ここから政策的な課題として何を引き出すかということでございます。

まず、先ほども出ましたが、本県の人口増加率が高いのは、人口増と社会増、両方の面から来ていると。特にこの自然増が高いのは、合計特殊出生率が全国1位の高さ、そうは言いましても、話が出ましたように傾向的には下がってきていると。そういう意味で、沖縄もやはり、子供を生み育てる環境の整備と申しますか、特に沖縄は認可保育園に入所できない、待機児童の割合が極めて高いという問題も抱えておりますから、そういうものの対策が今後重要になってくるだろうと考えております。

それから、社会増のバックにあるこの転入超過率、17年で0.15%ということになっておりまして、これもトップが東京、愛知、神奈川でしたか。この順番で全国4位の高さとい

うことになっております。その背後には、1つは労働力の県外のやりとりの関係、この期間というのは日本全体がデフレ不況で、なかなか沖縄から県外への就職が伸びなかったということと、もう1つ新しい動きとして、いわゆる沖縄への移住が伸びてきていると、この2つの背景があつてのことだと思っております。労働力の移動という点では、本土の景気が良くなれば、沖縄からの移動は増えていくのかなということはありますが、そのところはそれなりにまた対策を打たないといけないでしょうし、もう1つは、移住で入ってくると、こういう人たちを沖縄の地域社会がどう受け止めていくかという社会的な問題も、今後は1つ大きな問題になるかという具合に考えております。

続きまして、雇用の問題です。今まさにご議論ございました労働力人口の伸びと、労働力人口は、平成12年を基準にとりますと、17年までで2万人増加、就業者数は12年に比べて1万9,000人増加と。いわゆる就業者数は1万9,000人増えたけども、分母をなす労働力人口が2万人増えたと、まさに今、野崎先生からお話がありました、その背後に見えない非労働力といいますか、また景気が良くなると労働力化するという、まさにそういう人も、結構いらっしゃると思つてはいるわけですが、いずれにしても労働力人口の伸びを上回る雇用の場の拡大というのを図らないと、なかなか完全失業率は改善できない。いかにそういうような雇用の場を拡大するかということが、引き続き大きな課題であろうと思っております。

それから、就業構造は上の方にちょっと書いておりますが、特に第一次産業での減少が著しいと、昭和一ケタを中心とした就業構造ですから、相当急速な減りが今後予想されますから、それに代わる新たな担い手をどう育成していくかということが、特に一次産業部門では大きな課題になるのかなという具合に考えております。

それから、県内総生産の話です。実質値でみますと伸びているということでございます。県民所得もそうですが、県民所得は名目しか出ませんけども、県民所得の方は1.3%の減になっております。ただこの間、ほかの府県を見ますと総生産とか県民所得もかなり落ちているところが多いわけです。その中で沖縄県は比較的踏ん張っているところだという具合に考えております。ただ、人口が伸びているものですから、1人当たり県民所得を出して比較しますと、やはり格差が縮まらないということです。全国の姿をここに示しておりますけども、先ほどの雇用の問題と裏腹の関係かと思いますが、やはり雇用の場を積極的に県内で確保して所得を上げていかないと、1人当たりの県民所得格差もなかなか縮まらないと思います。

それから、産業構造ですけれども、この間、伸びたものが観光であり情報通信関連産業であったということもありまして、やはり第3次産業の増加が全体を牽引しているという構造であります。1次産業は先ほどの労働力の劣悪化もあって減少傾向。第2次産業の方が、ここに書いてあります。製造業の方は、これも金額ベースの話ですが、製造業は増加、それを上回る建設業のマイナスがあるものですから、2次産業全体としては減少となっています。製造業の方も沖縄のイメージだとか、沖縄の資源を生かしたものとして、泡盛とか、かりゆりウエアとか、健康関連食品、そういうのが伸びているということで、沖縄のイメージ、沖縄の資源というものを生かした製造業をどう伸ばしていくかということが今後大きな課題になるだろうという具合に考えております。

続きまして、これまでの前半5年間の総括と、今後、特に重要な課題は何かと、この画面上、タイトルばかりにしてありますので大変恐縮ですが、お手元の資料の2ページ目をご覧くださいませでしょうか。成果の方はまた後ほどご説明しますが、簡単に申し上げます。民間主導の自立型経済に向かって産業振興については新たな面も出てきているという意味で、着実な進展が図られているという一定の評価ができるだろうと思っております。それから、各分野においても様々な取り組みが進んでおります。これはまた後ほど申し上げます。

それで課題ですが、いろいろたくさん課題としてはございますが、ここは一応、この5つを配列したと。これはそれなりに重要な優先順位と申しますか、そういうことも一応、考慮に入れて配置したつもりでございます。やはりトップにくるのが失業率と所得格差の改善、これをどう図っていくかと。これの具体策はまた後ほど申し上げたいと思います。

それから、2つ目に、大規模な駐留軍用地返還への対応というのを掲げてございます。今、米軍再編の中で方向として出てきております話は、振興計画後期の期間中を超えたその後ということになりますが、それを見据えてどのような対応をとっていくのかということが、振計の後期からスタートさせるべき極めて重要な課題ではないかという具合に考えております。1,500ha というのが出ておりまして、若干キャンプ瑞慶覧の返還が、どこの市町村分がどれだけという内訳が出ておりませんから曖昧な部分はあるんですが、例えば北谷町、北中城村、宜野湾市、浦添市、那覇市、この5つの市町村が該当するといたしますと、3市、1町、1村ですね。5市町村ありますが、ここで県全体の47%の人口がそこにあると。その市町村の中の総面積で、この1,500haで割りますと12.5%の面積を占めるわけです。沖縄の人口集中地区の市町村の12.5%の面積が一团の土地として返って

くると。これはものすごい影響をもたらす。それはやはり、上にありますように、そこで産業の振興を図り、本県の経済的な自立の方向に向かってうまく生かすことができるのかどうかということは極めて大きな課題になる。

例えば、大きな面積が返ってきたんですが、そこでまた大型商業施設が立って周りの既存市街地が沈むだけでは、これは非常に大きな問題で、そこにどのような産業を配置していくのかということ。それからもう1つは、やはり我々は県土構造の再編も視野に入れて考えましょうという問題を提起したいわけですが、今の都市機能の再配置も考えながら、総合交通体系とセットで、沖縄の慢性的な交通渋滞を改善できないかとか、それから沖縄の景観も現状を見ますと幹線国道沿いに商業施設がずっと連なっておりまして、緑も少なくて決して景観がいいとは言えないと。返ってくる基地を美しい沖縄県づくりに生かせないかとか、そういう意味でやや大げさな言い方かもしれませんが、今後、100年、200年先を見据えて、これだけ大きな規模の面積が返ってきて、そこをどう開発するかと、これは県民全体にとっても夢と希望が持てるような跡地利用になるというような方向を今から描いて、計画的に動くということが極めて大きな課題になるということで2番目に掲げております。

それから、3番目が、県民の健康福祉の向上と保健医療体制の充実です。特に、まず最初の健康福祉の向上でございますが、これは男性の平均寿命が沖縄は落ちたということに象徴されますように、生活習慣病が大きな課題になりつつある。単に寿命を延ばすというだけではなくて、健康な寿命をどう延ばすのかということは県民個々にとってももちろん大切なことであると同時に、社会保障費の負担をめぐって地方財政の問題にも直結してくる極めて大きな課題です。さらには、沖縄はこれまで健康長寿イメージで、それが1つは観光の良いイメージにもなっておりますし、沖縄の食材もそういうイメージだということからすれば、やはり県民の健康な寿命をいかに延ばしていくかということは、これは極めて重要な、戦略的な課題になる。それから保健医療体制の充実は、近年のように、医師確保が非常に難しくなっているということにどう対応していくのかという課題でございます。

それから、4番目に、自然環境の保全と廃棄物処理問題への対応を挙げておりますが、自然環境のことは改めて申し上げるまでもありませんが、亜熱帯海洋性気候のもとで、沖縄の美しい海、多様な生物が生息しているというのは、沖縄にとって非常に重要な観光資源にもなっていると思います。それを積極的に保全しつつ、また持続的な利用を図ってい

くということが極めて大きな課題であると思います。それから、廃棄物処理問題は、いわゆる3R、リデュース・リユース・リサイクル、それは本県においても前進はしてきております。しかしながら、まだまだ残された課題が大きい。

特に今、大きな問題になっているのが、ここに書いてございますが、産業廃棄物の管理型最終処分場、これが逼迫してきているという、極めてこれは由々しい事態だという具合に考えております。それで県といたしましては、公共関与型で最終処分場を目指そうということで、現在、用地選定は8カ所まで絞ったと。その事業主体のあり方も鋭意検討を進めて、平成23年までには完成させたいという方針で積極的に取り組みを進めていきたいと思っておりますが、いずれにしてもこれは極めて大きな課題だということで、併せて4点目に挙げております。

それから、最後の5番目、産業振興と国際交流拠点の形成に向けたインフラの整備でございます。これも後ほど具体的な例を幾つか挙げさせてもらいますが、トップに挙げたいのは、やはり那覇空港の問題なんです。那覇空港については国と県が一緒になって、パブリックインボルブメント、PI調査を進めております。現在、ステップ2の報告まで出ておりますが、このステップ2の報告を読ませていただいたら、現状でも夏場を中心に17万人の方たちが航空券の予約が取れずに沖縄訪問を諦めている。これに伴う経済損失額が190億円だという試算が出ております。これがこのままいきますと、今後のケースは4つばかり想定されておりますが、一番悪いケースでいくと、2015年ごろには予約を取れずに沖縄に来れない人が40万人を超える。金額も400億円を超えるという数字が出ております。これは今後の需要をどう予測するか、あるいは今の空港でもより効率的に使えないかとか、いろいろ議論がございまして、いろんなケースを想定されておりますが、いずれにしてもかなり深刻な事態になってきているのではないかと。沖縄に入ってくる、もちろん県民自身もそうですが、基本的にはすべて那覇空港経由だということを考えれば、玄関口のインフラをどう整備していくのかということは、沖縄の長期的な振興をめぐる極めて重要な課題だということで、5番目に、その問題も含めてインフラの整備が重要だということを挙げさせていただきました。

今後の課題の5点の説明が終わりまして、恐縮ですがペーパーの方で、3ページ以降の作り方を簡単にご説明して、中身は画面でとさせていただきますと思います。

3ページ以降、上にトップで、民間主導の自立型経済の構築ということで、これは沖縄振興計画、第2章の基本方向の柱立てに沿って整理をしてございます。質の高い観光・

リゾート地の形成で、そこで がついております。この が基本的に県として考えている成果の部分なんです。それに関連する数表であるとか、重要な出来事を下に載せてあります。それから、その下に のマークで、少子高齢化の進展など旅行マーケットの変化に着実に対応できる云々でございますが、これが課題だと。先頭は白抜きの マーク、これが課題として認識しているものの要約的な記述でありまして、それに関係する指標として整理をしてあると。そういう具合に見ていただければと思います。これがずっといきまして9ページまで続いておりまして、恐縮ですが10ページを開けていただけますでしょうか。

10ページからは、後期における施策展開の重点項目ということで、ここの柱立ては、振興計画、第3章、振興施策の展開というのに沿った柱立てで記述をしてあります。まず1番目に、自立型経済の構築に向けた産業の振興、その下に質の高い観光・リゾート地の形成、枠で囲った部分に主要な、今後、重点項目を考えるにあたっての基本的な認識がありまして、その下に項目がずらずらと配置されております。その項目の先頭のポツが、単純な「・」と「 」の2種類がございます。 はどういう意味かということ、枠の下にちょっと書いてございますが、 印については、国の支援または国の直轄実施が特に必要な事業項目ということで、一応、整理をかけたものになっております。それがずっといきまして、これも後ほど重要なものは画面でご説明いたしますが、恐縮ですが22ページ、その一番最後になっております。

先ほど申し上げたとおり、振計の施策展開の項目に沿ってと申し上げましたが、この22ページの10番、戦後処理問題解決の促進ということだけは県の方の考えで1項目を起こさせていただいたところになっております。旧軍飛行場用地問題への取り組みと不発弾処理問題への取り組み、これはいずれも大きい問題でございますので、その前の9番の駐留軍用地跡地の利用の促進とは一緒にすることが妥当ではないということで、1項目を起こしてあります。

それから、その右隣の資料編でございますが、1番目が人口及び社会経済のフレームに関連した数値を整理したのになっております。それから恐縮ですが、その後の資料編の5ページ、ここからは沖縄振興の成果と課題ということで、ご承知のとおり、県は振興計画に基づいて分野別の振興計画というのを立ててございます。第1期が平成14、15、16年で、平成17、18、19年、つまり現時点は第二次の分野別計画に入っておりますが、その分野別計画においてはそれぞれの分野別計画で成果指標を立てて、年次年次で進行管理をしていくというようなことをやっております。そういう主要な指標の中から抜き取ってき

てこの表を整理してあります。それから、その表の下に記述があるのは、先ほどとも関連しますが、それに関連した主要な出来事も記述をしたということで、資料はそういう形でつくっております。今日は時間の関係もございますので、その中から、主要な分は画面の方で要領良くご説明をしてみたいと思います。

まず、民間主導の自立型経済の構築ということでございます。その下に観光、情報とかいろんなものが入っているわけですが、前提としていけば、先ほど言いましたように、取り組みとして着実な進展はあるということです。しかしながら、残された課題もかなりあるということは先ほど申し述べたとおりでございます。それも分野別に説明をしてみたいと思います。

まず、質の高い観光・リゾート地の形成ということでございますが、成果としては、ご承知のとおり、入域観光客数の大幅な増加、受入態勢の充実、その中には観光メニューの充実等もございます。こういう成果があったという具合に認識はしております。しかしながら、残された問題として質の高い観光地をどうつくっていくかと、これは地域の魅力の向上、観光の高付加価値化、その両方を含む概念として、こういうことが今後、大きな課題であると。それからもう1つ、新たな観光市場をどうやって開拓していくのかと。県としては海外の市場を考えたいと。国内においても少子高齢化の進展に合わせて、シニア層へどうやって食い込んでいくのかということも考える必要があるだろうと考えております。

続きまして、情報通信関連産業です。これはこの間、非常に立地が進んで雇用も増えたという前進面があるわけですが、これもご承知のとおり、より付加価値の高い情報通信関連産業をどうやって立地させ、さらに集積を図っていくかという点で言えば、まだまだ残された課題がたくさんあると認識しております。

続きまして、農林水産業ですが、これもいわゆる市場競争力で打ち勝てるだろうというものを戦略品目に選定いたしまして、そのブランド化を進めております。一定の前進がありますし、かんがい施設の整備等、一定の基盤整備も進んでいるというのは成果だと思えます。しかしながら、まだまだ戦略品目のブランド化、それからサトウキビ等、一定の価格支持政策がある安定品目の生産供給体制の強化、あるいは基盤整備という点でも残された課題はあると考えております。それから、これも先ほど申し上げましたが、就業者の高齢化に対応した担い手をどうやって育成し確保していくのか。これも、もう一方の柱として極めて重要な課題であろうと考えております。

続きまして、地域産業の振興でございます。これも先ほどと重複しますが、この間、沖

縄のイメージだとか、沖縄の資源というのを生かして商品開発を進めてきた分野で生産拡大が図られたと考えております。それからもう1つは、ベンチャー企業に対する支援機能も整備が進んできたと考えております。下に事例を挙げておりますが、しかし残された課題ですね。まず、健康関連産業など比較優位性がある分野を中心に戦略的・重点的な振興を図る必要があるだろうということを考えております。国においても健康産業クラスターの取り組みを進めていこうということを打ち出されておりますので、県としてもそれとタイアップしながら進めていきたいということを考えております。それから併せまして、県産品をいかに県外や、あるいは海外へ販路を広げていくかという取り組みも、引き続き重要になるだろうと考えております。

続きまして、企業立地の促進であります。まず、成果といたしましては、各種地域制度等を設けていただいているわけです。「釣り具」が欲しいという話が今の稲嶺知事からあって、いろいろな制度をつくっていただきました。その中で特別自由貿易地域の、特に賃貸工場の中には、従来、沖縄にはなかったような産業も入ってきているというのは事実でございます。そういう意味で一定の前進はあったと思います。しかし、この面ではまだまだ非常に残された課題が多いと考えておまして、特別自由貿易地域については、やはりその地域の中核となるような製造業の立地促進をどうにか図りたいということで、県としては今後、重視して取り組んでいきたいと考えております。それからもう1つは、産業高度化地域の指定を拡大していきたいと。金融特区も設けられておりますので、これまで先生方にいろいろ知恵も貸していただきまして、ここに適合するようなビジネスモデルは何かと、金融関連のバックオフィスであるとか、ネット証券だとか、そういうのがいいんじゃないかというご指摘もございます。そういう助言も受けながら、どういう金融関連企業の誘致を図るか、つまり、ビジネスモデルを明確にしながらそういう誘致を進めていきたいと考えております。

それから、雇用の問題です。これも先ほど申しましたように、就業者の増加、有効求人倍率の増加ということで、雇用環境は一定の改善が図られましたが、まだまだということだと思います。特に右側に若年失業率、沖縄県は13.2%、全国6.7%ということで、若い方の失業率というのは引き続き極めて深刻です。そのためこれまでいろんな対策をとってきておりますが、なかなかということもございますので、これはその改善に取り組むと同時に、技能や職種等のミスマッチの問題も指摘されておりますので、その改善に向けた取り組みを引き続き図ってまいりたいということでございます。

続きまして、大きな2つ目で、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成と。経済面、学術、文化、あるいは平和交流の面で一定の前進がありました。例えばここにも挙げておりますが、沖縄平和賞、ウチナーンチュ大会、4年に一度で今年ありましたが、IDB総会とかいろんな取り組みがやられてきたと。それから、国際化に対応する人材の育成の面でも、国外への留学生、研究者等の派遣を進めておりますし、同時通訳者も養成していこうということで、取り組みが進められているという点では一定の前進があったのではないかと考えております。今後も引き続き国際的な交流・貢献の強化を図っていきたく思います。また、それに必要な人材の育成、社会資本の整備、これも引き続き進めてまいりたいと思っております。先ほど那覇空港の滑走路そのもの話をいたしました、国際線旅客ターミナルもいろいろ問題を抱えておりますし、そういうものも整備が必要だろうということでございます。

それから、大きな柱の3つ目、世界的水準の知的クラスターの形成、これは大学院大学を中心にとということでございます。これは国に取り組んでいただきまして、大学院の開学に向けた取り組みは着実に進展していると考えております。残された課題としては、開学に向けて周辺整備であるとか、外国の研究者の子弟の教育をどうするかという意味で、インターナショナルスクールをどうするかというような問題が今後出てまいります。そういうものは県として努力していかなければいけない課題ですので、その支援、あるいは大学院大学とはちょっと離れますが、大きく言えば大学院大学も含めて産学官が連携する機能をより拡充していきたいということで、特にコーディネーターの育成には力を入れていくべきだろうというような議論をしております。

続きまして、大きな4つ目、安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現、この下に幾つか環境とかぶら下がっているわけですが、まず環境でいえば、これも先ほど申し上げた後期の重要な課題の1つの中に位置付けた産業廃棄物、特に管理型最終処分場をどうするかと、ここに挙げてありますが、それが大きな課題として残されております。前進面もございますが残された課題も大きいと思っております。これは離島も含めてこの廃棄物処理問題は非常に難しい問題を抱えていると認識をしております。

続きまして、高度情報通信社会です。これもブロードバンド環境の整備を進めて、情報通信基盤の整備が着実に進展してきていると思っております。中波ラジオの難視聴地域も平成13年11市町村あったのが、今は南北大東だけということでかなり前進はしております。しかしながら、後期、ブロードバンドは一定の前進をしておりますが、また今度は地

上デジタル放送をどうするのかというような問題が早くも出てきております。こういう問題も含めて多様な情報通信基盤を引き続きどう整備していくかということと、情報格差の解消を図っていく必要があるだろうという認識でございます。

それから、健康福祉社会です。これも先ほど申し上げましたので、重複は可能な限り避けませんが、乳児だとか新生児死亡率が低下してきたという前進面はございます。しかしながら残された課題も大きい。予防の重視ですね。離島・へき地対策、その辺の対策をどう進めていくのかという残された課題も極めて大きい分野であるし、戦略的にも重要な分野だと考えております。

それから、安全・安心です。これは地域の安全対策を推進してまいりまして、刑法犯の認知件数が減少したとか、検挙率がアップしたと。それから沖縄県防災情報システムが稼働して、そういう体制も整備されつつあるということでもあります。しかしながら残された問題も大きいわけです。少年非行の防止の問題もありますし、例の飲酒運転が本県は極めて悪いということもあって、今、一生懸命、飲酒運転撲滅対策ということでやっておりますが、交通安全対策の強化を引き続き図らなければならないと。治安の安定も対策が必要だということでもあります。防災危機管理体制も前進はしておりますが、高規格の救急自動車の整備率57%ということで、まだまだ押し上げねばならない問題もありますし、安全・安心の中で不発弾処理、これをどうするのかという問題も大きな問題となっております。

それから、大きな柱の5番目、持続的な発展のための人づくりと基盤づくりであります。まず、最初の人づくりの人材の方でございますが、学校教育の充実を図ってきたと、家庭や地域と連携した取り組みも進展をしております。特に就業体験を実施して、高校生の就職内定率がこれくらい上がりましたというのを、後ろの数値指標に掲載しております。そういう意味で取り組みは着実に実っている部分もあると。それからあと、高等学校の学科再編も観光など、人材育成にかかわるものとして再編してきているということでございます。残された課題として、これは常にある課題かもしれませんが、基礎学力の向上、多様で高度な人材の育成、キャリア教育ということで、職業能力の開発に結び付くような教育を引き続き推進していく必要があるという具合に考えております。

それから、文化の振興であります。これも成果としてここに事例が挙げてありますように、そういうものを継承・発展させる、あるいは学習するための拠点施設の整備が進んできているという成果がございます。整備したものを生かして、今後はそういう文化施設の充実・活用を図るだとか、そういうものを支える仕組みづくり、ソフト面の対策、そ

うものが今後はますます重要になるという認識でございます。

それから、基盤づくりの問題であります。ここも先ほど重要なものとして那覇空港の話をしたしましたが、この間、都市モノレールが開業したとか幾つかの重要な前進が図られております。今後の課題として、空港・港湾の強化、都市部における慢性的な交通渋滞の解消というものが特に重要な課題になっていると考えております。国際クルーズ船等に対応した旅客船バース等の整備も必要だろうと、そういうことで外国人観光客を引きつけていくというような対策も必要だろうと考えております。

それから、大きな6番目、県土の均衡ある発展と基地問題への対応でございます。まず、離島・過疎地域、これも先ほどと重複する部分がございますが、活性化に向けた取り組み、インフラ整備も前進してきている面がございます。しかし、引き続き産業振興面、医療・福祉、生活環境の整備、残された課題も引き続きたくさんあるという状況でございます。

それから、駐留軍跡地、これは先ほどの2番目の課題ということで申し上げましたので省略をしたいと思います、極めて大きな課題だと認識しております。

それから、旧軍飛行場用地問題、これは団体方式で解決していこうという方針は打ち出しましたが、その後、実際にそれをどうやって現実化していくのかという問題のところ、今後の課題が大きく残されているという認識でございます。

不発弾処理、これは一義的には安全・安心の問題なんですが、まだまだ相当の不発弾が出てくると、ちょっとここにも書いてありますが、全国の処理量に占める本県の割合は44%ということですね。圧倒的に本県はたくさん出ます。それにかかわる特に財源問題等ございまして、市町村からはかなり厳しいというような声が県にも寄せられているところであります。これは推定でまだ2,300t残っていると、年間の処理量が30トン前後ですから、年間30tで割りますと、あと70年、80年はかかりますよという話になってしまうものですから、これも残された問題として極めて大きな問題だという具合に考えております。

以上、早口になりましたが、たくさんの課題がございますが、その中でも特に最初に挙げた5点はそれぞれ単独の5点というよりも、今、ご説明した点でもいろいろ相互に絡んでいると、基地問題であれば沖縄の産業振興にどう生かしていくのかと、あるいはそのこのインフラをどう整備するかとか、それから健康の問題も単に個々人の話だけではなくて、自治体の財源問題、それから沖縄のイメージの問題とか、自然環境もそうだと思うんです。そういう具合に非常に関わり合いながら、沖縄の振興をどうするかというような課題がまだまだ残されていると、そういうことで県としても後期5年間を国と連携しながら最大限

努力していきたいと考えております。

以上、少々長めになりましたが、私の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**嘉数座長** ありがとうございました。よくまとめていただいて感謝しております。

それでは、どなたでも結構ですのご自由にご発言いただきたいと思います。よろしくをお願いします。

最初の課題の失業率と所得格差、先ほど野崎委員からも若干ありましたが、本土と沖縄の格差というのは縮まらないということがありましたね。人口が増えて成長率もやや同じぐらいということがあって、県内はどうなんですか。例えば県内の地域間格差はどうなっているんですか。

**家坂課長（沖縄県）** 今日はちょっと資料を持ってこなかったんですけども、圏域別に整理をいたしまして趨勢を見たら、縮まってきていると認識をしております。

**嘉数座長** これはいい傾向ですね。縮まっているというのは、沖縄平均、所得平均から見ますね。これに対して各離島間は。

**家坂課長（沖縄県）** というか、私どもがやったのは、それぞれの圏域別の数値を出して、その差額は収束してきているというような形です。

**嘉数座長** これは市町村別でも言えますか。

**家坂課長（沖縄県）** 市町村別にみると、もう少しばらつきが残っているのかもしれませんが。私どもは圏域別にやったものですから。

**嘉数座長** というのは、前回もちょっと議論しましたが、中部地区というのは結構人が増えているんですね。それから失業率が一番高いんですよ。なぜそうなんだという議論があって、先ほど内閣府の皆さんとも議論もしましたが、ひょっとしてあの地域は結構離職率が高いから、高い所得を求めて人が移動する。摩擦的な失業は結構あるんじゃないかという話になっているんですね。どうぞ覧になりますか。あの中部地区で特に失業率が高いというのはね。

**家坂課長（沖縄県）** いや、私もその知識は持ち合わせておりませんが、やはり中部は就業の場が人口の割には不足している。中部から南に向かって通勤してくるという方は相当多いですね。

**嘉数座長** 住みやすいのは向こうなのか。南部は向こうより人口は増えているんですよ。住みやすさなんかは関係ないの？ 軍用地料とか何とか、それは関係ない？

**家坂課長（沖縄県）**　そういう方たちも多いですけども、それだけではちょっと説明がつかないんじゃないでしょうか。そういう意味でも、やはりあれだけ大きな面積の基地が返ってきた時に、そこにどのような産業を配置していくのか。沖縄の都市機能の再配置といったらちょっと言い過ぎになるかもしれませんが、どういう具合に考えていくのかというのは、私は極めて重要な課題になるのではないかと考えております。

**大澤委員**　マクロ統計の整合性について、私は疑問を感じています。つまり、観光客数は非常に伸びている一方で、1人当たりの県内消費額が落ちているという県の統計があるわけです。しかしながら、後者については、例えば、リゾートホテルは高級化している、DFSができてブランドショッピングも伸びている、リゾートウエディングも急成長している、スパのような新しいサービスもある、といった事実を考えるとどうも納得がいかないわけです。JCBが、1人当たりの沖縄でのカード決済額が、昨年1年間で前年に比べて2割ぐらい伸びたということを発表したと思うんですけど、その方が実感に合っている。何か実態と特に観光統計には、かなりギャップがあるような気がしていて、それを基にデータがつけられているが故に、実質成長率とかが低く出ている可能性というのはないのかどうか、そのへんのところをどう認識されているのかということですね。

就業者数の伸びも、他府県に比べてもかなり高いわけですね。今、日本全体としてみた場合、企業はどうしても雇用の増大に対しては、ずっと慎重だったわけですよ。その中で、沖縄はこれだけ雇用が伸びているということは、その背景に他府県にはない経済の拡大があったと考えるべきだと思うんですね。

また、個人消費なども、GDPのコンポーネントの中では一番大きいわけですけども、沖縄県で取れるデータを見てみると、例えば百貨店、スーパー、コンビニの売上高にしても、家電の販売額にしても、自動車の新車登録台数にしても、これは全国の伸びをはるかに上回っていると思いますし、住宅投資についてもやっぱり全国よりも強い、新設住宅着工戸数なんか見ても、ずっと全国よりも強いという数字になっているにもかかわらず、なぜか成長率が低いという、非常に不思議な現象が起こっている。いつもそこはどうしても整合的に説明できない。したがって、多分、統計データ上のバイアスみたいなものがかかっているのかなというふうに思わざるを得ないんですね。

**嘉数座長**　今の話は、観光収入4,000億円ぐらいあると、それは過少評価、過少推計されているんじゃないかという話もあるわけね。それは皆さんが県民所得統計の中に出しているんでしょう。

**家坂課長（沖縄県）** 大澤先生から、前からこのご指摘はございますので、我々も担当部局についてはそういうご指摘があるけどいかがかというような議論は、一応、内部ではしております。しかし、県としても平成12年か13年でしたか、調査方法を改めて、より精度が上がるようにというような形で取り組んでいるというのが、その担当部局の考えであることと、県としてやれることとしては、我々担当部局としてもそれなりにやっているつもりというようなことはございます。それがどれ位正確なのかというところは、やっぱりなかなか一概にお答えできないんですが。

それで、1つ、これはこういう場ですから私も率直に問題提起させていただきたいと思いますが、国の方もそういう分野の統計をもっと取ってほしいと。観光立国という中で、そういう動きが出てきているということを私は承知をしております。やはり、その調査をする仕組みと申しますか、私、県だけでは限界があるのではないかと。ぜひそういう国の統計とも連携を取りながら、先生ご指摘の調査の精度を上げていくと、そのためにはどういう仕組みで調査をしていくのかということ、やっぱり相当議論する必要があるのではないかと申しております。

**嘉数座長** これは世界観光機構（WTO）が始めているのはTSAというのですが、国民所得推計と合体した形で観光統計を取るようになっていきますよね。主要OECD諸国の中で、観光統計が一番後れているのは日本なんです。それは案外、新しい観光統計の整備を沖縄から始めてみるといいかもしれませんね。

もう1つ、基地収入、その中でも特に基地の軍人・軍属さんの消費、これはアメリカさんが出したのと、皆さんが出したのとはずれがあるでしょう。これも過少推計されている可能性がありますよね。

**家坂課長（沖縄県）** そうですね。今の、特に軍人・軍属の消費支出につきましては、領事館でしたか、レポートが出ましたね。そのへんもございますので、県としては領事館を経由して4軍調整官ですか、向こうの事務所とも話をし、どうにか情報を取るような仕組みをつくれないうことで協議はしております。そこはそういう形で進めていきたいと。

それから、米軍が、特定の業者をつかんで、ここに発注する額も米軍はおさえているなら、それをそのままいただければより精度は上がるだろうと、軍人・軍属の消費支出と合わせて、直接発注する額ですね。そういうのも統計が取られているならば提供していただけないかと。

**嘉数座長** 軍人・軍属さんの建物が基地内にできませんでしょう。あれは随分、沖縄県内の民間の建築業者がつくっていると思うんですよね。あの部分については、資本形成はどうなっているのか。皆さんの県民所得勘定の資本形成の中に入ってこないんでしょう、あれは地外法権（外国）の地域だからね。

**家坂課長（沖縄県）** あれは外国扱いです。

**嘉数座長** 外国扱いですからね。だから、あの部分は輸出部門に入ってくるの？ 統計上の取り扱いはどうなっているの。だって、実際、この沖縄内でやるわけだからね。どういうふうに使われているのかなって興味がありますよ、そういう統計上の処理の仕方は。

**家坂課長（沖縄県）** はい。あれはこちらが稼いだという形に入っていると思いますが。

**嘉数座長** 対外所得の受けになっているのかね。どういう形になっているのか、それがよく分からないところがありますよね。基地外、基地収入の中にあれも入っているのかどうかね。

**家坂課長（沖縄県）** 入っていると私は理解しております。

**嘉数座長** 3つのカテゴリーの中に入っていると考えているの？

**家坂課長（沖縄県）** はい、そうです。ですから、その把握の方法が必ずしも米軍とそういうルートがあったわけではございませんので、いろんな資料から推計をしている面があるんですね。特に軍人・軍属の消費支出については。

**嘉数座長** うん、だから、これは残差で推計という感じですよ。全部合計して行って、残差という形で元々は推計していたと思うんです。直接推計をやる方法がある。4軍と言いましたでしょう。4軍の会計担当がいるんです、それぞれの。アカウントティングオフィシャーという。そこへ行けば、かなりの程度つかまえられると思います。

**家坂課長（沖縄県）** ええ。そういう方向で、どうにか情報を収集するルートをつくっていきたいと思っております。

**嘉数座長** 統計はいろいろ問題があるような気がします。

どなたか今の件で。

よろしいですか。どうもありがとうございました。いろいろよくまとめていただきました。ありがとうございました。

それでは、スケルトンに移ってよろしいですか。久保田さん、ご説明お願いできますか。

**事務局（久保田参事官）** お手元に後期展望のスケルトン（案）と、それから専門委

員会における主なご意見という2つの資料を配付させていただいておりますが、まず主なご意見につきましては、これまでの各回の、この委員会でのご意見を項目別にまとめ直して、同じような意見は集約させていただいております。

本日は、このスケルトンの案ということで、まず全体を4章構成で考えております。第1章が、計画後期展望の性格と役割ということで、ここで今回の審議させていただいております後期展望の性格について、若干、国民向けの説明をさせていただこうと。

それから、第2章で、経済社会の現状ということで、先ほど野崎先生の方からもご説明がありましたが、フレームの現状と分析、それから計画策定後の社会経済情勢の変化ということで、平成14年度に始まりましたこの振計後の社会経済情勢の変化というものをとらえて、現状について分析・整理したいと思います。

続きまして、第3章、第4章がこの報告書の中心になる部分でございますが、沖縄振興計画前期の実績と課題ということで、ここでは各回の、この委員会でご説明申し上げた項目に沿って、また振興計画の柱立てに沿いまして項目を立てておりますが、まず、(1)自立型経済の構築に向けた産業の振興の中で、質の高い観光・リゾート地の形成ということで、先ほどの入域観光客数、あるいは消費支出や滞在日数の現状を用いて記述したいと考えております。また、全体として、国内の観光客が伸びているんですが、外国人観光客が減少しているというもう1つの課題があると。この間、美ら海水族館をはじめといたします、様々な観光の拠点施設が整備されてきておりまして、そういった点についても記述したいと考えております。

この項目での課題でございますが、質の高い観光をどう実現していくかということで、観光客が増えてきております。またリピーター率も非常に高まっておりますので、そういった観光客の多様なニーズに対応していくという意味で、様々な観光のメニューを開発していく必要があるだろうと考えておりまして、エコツーリズム、あるいは文化観光、それから長期滞在型の観光、そういった多様なニーズへの対応が課題となっているところです。それから、また高齢者、外国人観光客の誘客の取り組みをしていく必要がある。また、沖縄観光にもっとターゲットを絞ったマーケティング、あるいは高付加価値化したブランディングを強化していく必要があるだろうと思います。さらに、この委員会でもお話が出ておりましたが、新しい金融の仕組みを観光業界で生かしていくデリバティブの活用だとか、そういった取り組みが考えられないかと。また、観光資源、そして、自然環境への配慮ということで、キャリング・キャパシティへの配慮といったことが必要ではないかというこ

とを挙げております。

情報通信産業の集積ということでは、もう何度も出ておりますが、これまでの立地企業も増え、雇用も創出できた。またブロードバンド網の整備も進められているといったことですが、今後の課題として、これまで官主導でこういった取り組みが行われてきたんですが、この民間主導の、まさに自立型経済に結び付く民間主導へどう切り替えていくか。それから、それと併せて、これまでコールセンターを中心といたします人件費の格差を活用した立地促進が図られてきたわけですが、それを第2ステージにもっと高付加価値創造型の情報通信産業に持っていくことが課題となっているだろうと。

また、こういった多くの企業が立地してITの基盤ができてきて、沖縄でそういったITと金融を融合したサービスが提供できるのではないかとということで、電子マネー等の取り組みが可能なのではないかとことを掲げさせていただいています。また、沖縄が比較的災害が本土の各県に比べて少ないという特性を生かして、今後、データセンターとか、バックアップセンターといったIT産業立地の可能性が高いのではないかとということで、課題を挙げております。

それから、農林水産業の振興でございますが、ここでは先ほど県の家坂課長の方からも説明がありましたように、戦略作物としての沖縄県産品の、ある意味で非常に市場が広がった面はあるんですが、競争相手が必ず出てくるということで、他地域と競争しながらの成長という状況にあるということで、今後もそういった状況も書き加えたいと思います。また、基幹作物でありますサトウキビにつきましては、耕地面積が減っている、あるいは担い手が耕作を放棄するといったことで、担い手の高齢化や耕作放棄地への対策といったことも必要になってまいります。

また、農林水産業につきましては、観光産業、1つとして、農林水産業を生かす、あるいは健康食品産業の原材料として生かしていくということで、連携を高めていくことによるブランド化があるのではないかと。課題といたしまして、こういった沖縄の作物の高付加価値化、ブランド化を進めていく。それとともに安定した生産供給体制をつくっていかないと、県外市場等へなかなか市場を拡大していくことはできないだろうということで、そういった確立が必要ではないかと。そのために担い手の育成、あるいは耕作放棄地の対策が必要となっていると。また、地産地消の推進でありますとか、関連産業との連携強化といった点がありますし、それから、沖縄のそういった農林水産品について、もっと情報発信して、本土市場の方々が県産品を食べやすいものにしていくという取り組みが必要で

はないかと考えております。また、漁業については、つくり育てる漁業、あるいは資源管理型の漁業を推進していく必要があるということで、全体として地域特性に適合した生産基盤を整備していく必要があるのではないかと、まとめております。

それから、新規企業及び新規事業の創出、地域を支える産業の活性化ということでは、先ほどのご説明の中にもありましたが、各地域、自貿地域、金融業務特区といった、そういった地域制度の現状、それから、この間、平成14年以来、非常に伸びが著しい健康食品産業が成長している状況、また、今後の産学官の連携を支える基幹であります沖縄TLOの創出でありますとか、地場産業への振興の取り組みについて書きたいと思います。

3ページでございますが、課題といたしましては、こういった地域制度をより一層活用した企業誘致を推進する必要があるということ。それから、新しい金融専門家会議等を通じて、新しい金融ビジネスのアイデアが出てきておりますが、こういったビジネスを具現化していくといったような課題があったと思います。また、いろいろ沖縄の特性を生かしたシーズ、製品のシーズになるものは出てきているんですが、より産学官の連携を強化して、それを製品化し、市場を獲得していくということで、考えております。

また、公共事業等、第2次産業の中での比率が沖縄の場合、非常に高いという特徴がありまして、これらを支えてきた公共事業等が低下傾向にありますので、今後は、その建設業をどういうふうに新分野へ向けていくのかといったことで、これが失業率に転化しないように、雇用を吸収するという面の施策が必要ではないかと。また、新規事業を支えるためにもっと専門人材を育成する。さらに経営者自身についても、技術も分かるとともに、経営もよく分かる経営者を育成していく必要があるという取り組みを強化する必要があるのでないかと考えています。また、産業振興を支援する金融機能の強化ということで、企業の再生とともにベンチャー企業をもっと育てていく仕組みづくり、そういったものを進める必要があるのではないかと。

また、雇用の安定、職業能力の開発の部分ですが、ここでは、先ほど県の方からも説明がありました点でございますので省略させていただきまして、5ページの、最後に持続的発展を支える基盤づくりの方、これだけちょっとご説明させていただきたいと思いますが、この基盤づくりの面では、社会資本整備を着実に推進してきて、ある面で格差が縮小しつつあるといった点が記述できるかと思うんですが、一方、自立型経済の構築を支える基盤づくりということで、沖縄の場合、離島県であるという特徴がございますので、陸・海・空の交通面の自立型経済を構築していくために、民間がその場で活躍できるような場

づくりを交通体系の面で整備していく必要があるのではないかと。それから、最近では本島においては給水制限等が目立たなくなっているんですが、今後の観光客の増加、あるいは産業面において水使用等を考えますと、引き続き安定した水資源の確保というものは中心になるのではないかと。また、観光振興を支える基盤づくりということで、ここでは景観の形成、あるいは新しく沖縄らしい景観を創造していくという観点からの取り組みが必要になるのではないかと思います。

また、離島・過疎地域の活性化につきましては、仲村委員の方から、以前、離島のテーマの際に詳しく述べていただいた点を中心に、厳しい財政状況にあるということ。それから、離島や過疎地域では、特に教育問題、医療問題といった点が非常に切実であるということ。それから、環境問題、廃棄物処理の問題といったものも離島の深刻な問題になっているということも記述したいと思います。

離島地域の今後の課題としては、離島を活性化していくためのビジョンを提示して、それを具体的な、特に離島の取り組みに繋げていくことが必要ではないかと。特に各離島の特性を生かした、それぞれの取り組みを国としても支援してきておりますが、それを離島の1つのブランドとして情報発信をし、また製品としても特産品として一定の市場を、小さいながら確保できるようなところをやっていく必要があるのではないかと。こういったことを通じて各離島で働く場を確保し、そういった働く場ができれば離島の人口というものも安定したものになるのではないかと考えております。

それから、生活基盤の面でございますが、医師の確保等の医療体制の整備ということが非常に喫緊の課題になっておりますので、この点も記述したいと思います。また、離島の交通基盤ということで離島航路の問題等がございますので、交通基盤、あるいは情報格差というものができるだけ生じないようにしていくということも必要でございます。情報基盤の整備といったことが挙げられるかと思います。

6ページの(9)駐留軍跡地の利用の促進につきましては、実績と現状ということでは、跡地利用の現況について、今後の跡地返還もにらんだ形で記述が必要かと思います。また、この中の課題としては、基地返還に伴って沖縄経済社会に与える影響を踏まえた跡地利用を進めていく必要があると。それから、この後期展望は5年間のものですが、長期的展望に立って、その5年を超えて、長期的展望に立った跡地利用の方向性を検討していく必要があるということ。それから、また、返還跡地の特性に応じて、それぞれ開発方式を工夫していく必要があるだろうと。跡地利用に伴う社会資本整備、あるいは周辺整備といっ

たことも絡んでまいりますので、基盤整備の計画的な実施といったことも課題として挙げられております。

第 章は、後期に向けた展望ということで、ここではこの委員会で出ました意見を中心にまとめたいと考えておりますが、基本的考え方を提示するものにしたいと。その基本的考え方に沿って今後の振興の具体的方向性を提言できるものにしたいと考えておりました、10年前に策定しました第3次の後期展望の中では、振興開発計画の5年経った時点で、第3次の後期展望は言うなればミニ振計をつくっているような感じの、個々の事業を各項目に張り付けた記述内容になっているんですが、今回は第3次と違って、その分野別の計画という下位計画がありますので、そういった個々の事業の張り付けにつきましては、そういった分野別の計画でできるのではないかと。この委員会で特にご議論いただいた大きな考え方、振興の方向性といったものを提示したものにしたいと考えております。

そういった中で、ここに掲げておりますのは、この委員会でご議論いただいたものを大きな項目を抜き出しておりますが、自立型経済の構築に向けて、まだ取り組みは道半ばであって、速やかに達成する必要がある。観光や情報通信産業が好調である一方、統計数字に表れる1人当たりの県民所得とか、高い失業率といった現状にあると。ただ、そういった結果としてはまだ表れていないんですが、潜在能力として沖縄の成長力は非常に高いということが考えられるものではないかと。また、沖縄は数少ない人口増加県であると。特に若者が多いといった点は、ある意味で今後の成長の原動力になる部分でございますので、この点についても記述したいと思えます。

また、これまで見ていただいたように、経済指標においても、観光とか個人消費、雇用者数、新規求人数の伸びでありますとか、全国と対比しても好調なものが多いといったことで、必ずしも沖縄県民所得が最下位、あるいは全国一の高い失業率という悲観的な要素ばかりではなくて、非常に成長性を兼ね備えた地域であるということで記述したらどうかと思っております。また、社会的に沖縄ブームというものがあるわけですが、それに安住せず、このブームを生かした形で観光客、移住者の増大を図る、それをまた県産品の認知の上昇につなげていくといった取り組みが必要ではないかということを書いてみたいと思えます。特に自立型経済を構築して、沖縄の地域特性、優位性を最大限発揮した地域として発展していくために、他県、あるいは県内各地域が競争の中で成長を目指すべきであることということが1つの大きな考え方として出てくるかと思えます。

次に、具体的な方向性といったしましては、振興計画の中でも挙げられておりますが、選

択と集中という考え方が出てきております。特に、国の財政、あるいは地方財政が厳しいという中であって、これを民間主導型の自立型経済に構築していくという支援策を講じていくにあたって、その重点分野を沖縄の特性を生かせる、あるいは環境に優しいという観光、IT、健康、環境、金融等といった分野に産業振興の重点を絞ってやっていく必要があるのではないか。

また7ページになりますが、そういった産業振興を支える社会資本の整備についても選択と集中という考え方に沿って目的指向型で総合的・戦略的な社会資本整備を進める必要があるのではないか。また、県民生活への貢献度を高め、持続的発展に寄与する取り組みを推進するために、アウトプット重視からアウトカムを一層重視した取り組みをしていく必要があるのではないかということ等が記述課題かと考えております。

以上でございます。

**嘉数座長** ありがとうございます。

これは委員の皆さんに、一次案をお配りしてコメントをいただいたものと考えていいですか。

**事務局（久保田参事官）** はい。

**嘉数座長** それでは、皆さん、もうご覧になられておりますので、先ほどの県のご説明もご考慮に入れながら、ご自由にご発言いただきたいと思います。よろしく願います。どなたでも結構です。どうぞ。

**淵辺委員** 先ほど県のご説明の中で、沖縄に来たくても来れない方が17万人、金額に換算すると190億円は損失しているんじゃないかと。2015年には40万人で400億円という、あくまでも仮定の数字ではあるんですけども、であれば、需要があって、その供給体制ができないというのは非常にもったいない話でして、本当にそういった意味では、自立型経済に向けて需要がある部分とか、あるいはこれから伸びていく部分を強化するのは本当に必要な事だと思います。それで、この中で沖縄の現状として沖縄ブームと書いてありますけど、このブームについて最後のページにもありますけど、ある観光カリスマの方が、ブームというのは大体10年ぐらいいかもたないとおっしゃるんですね。ですから、このブームをこの間でいかにしてブランドにしていくかというのは、後期展望の中では大きな課題だろうと思います。沖縄観光を含めて沖縄の産業そのものがいろんな意味でブランド化されることで、そこには産業、雇用も生まれるのではないかなと改めて思います。ですから、選択と集中ということはありませんけども、やはり観光を中心にしたいろんな関

連産業といえますか、ITも、それから農林水産もすべて関連した形でのつくり方、そういう展開の仕方、成長の仕方ができるんじゃないかなと思います。

それとあと、先ほどたまたま先生は基地のことをおっしゃいましたが、基地の中のアウトソーシングですね。もうざっくりばらんに話しますが、あれも随分あるようで、これをどんどん外に出してもらおうという、そういったことなんかは全く触れてないですね。個別のものは書いてないとありますけども、だから、まだまだここで吸い上げられていない、そういう需要ですね。そういったものももうちょっと必要なのかなという気もいたします。

**嘉数座長** どうもありがとうございました。

基地との関わりで若干気になるのは、戦後処理問題ね。旧飛行場、例えば読谷とか那覇にもあるのかな。それについて県は何か最後に書いてあったでしょう。あれはどうしますか。

**事務局（久保田参事官）** 県からいただいた先ほどのご説明の中にも、県の重要課題ということで挙げていらっしゃると思いますので。

**嘉数座長** それは後で少し検討して。

それから、キャリング・キャパシティ、これは僕が発言していたと思うんですが、観光と環境の両立とありますね。このキャリング・キャパシティというのは、それ以外に例えばインフラの問題、先ほどの空港の問題、あと10年もすると夏場は、特に発着回数が一日400回とか、パンクしてしまうという話が出ましたね。それがキャリング・キャパシティなんですよ。観光客が来たくても、いわゆるキャパシティが満杯になってなかなか来ないと、ですから観光・環境以外にこれは前向きなインフラをどうするかという問題が1つあると思うんですよ。

**淵辺委員** 観光なんかでも、1人当たりの消費額は下がっているというデータがありますが、これは例えばファール(JTB)とかというパックがあるわけですね。それは知的好奇心を満たす旅行ということで、1人大体15万円ぐらいで組まれているわけです。だから、本当にそういった意味では付加価値のある観光ですよ。そういったことはまだこれからいくらでも伸びていくのではないかなと思いますけど。

**嘉数座長** 野崎先生、先ほどのフレームでも若干気になりますが、沖縄の潜在成長率は高いという話をよくしますよね。2%超ですか、全国平均以上なのか。この潜在成長率という時には、1つの要素が労働力人口の伸び率、これは例えば生産性が一定ですと、こ

の部分だけはプラスアルファで成長するわけです。例えば生産性が2%、労働力が1%で成長すると、3%の成長になるわけよね。当然、パーキャピターで換算すると1%の成長になるわけですよ。その時の潜在成長率というのは沖縄の場合はどの程度見えていますか。

**野崎委員** 多分、1~3%あるんじゃないかと思っています。どういうふうに潜在成長率を計測していくかというのもあるわけですが、過去の最高の水準というものをに入れて潜在成長率を計るとすると、現時点では1%、現実の成長率はそうなんですが、やはり2%、あるいはもうちょいとか、その可能性は私は十分あるかと思います。

**嘉数座長** 例えばアウトプットからアウトカムへというキャッチがありますよね。このアウトカムへというという時には、いわゆる投入量の生産性の問題になるわけですよ。資本、労働力、イノベーション、技術。ですから、生産性をいかに上げていくかという、例えば農業にしても、サトウキビでエタノールをつくれれば生産性は随分と変わってくるわけです。どの程度、サトウキビをエタノールに転換していくかあるいは、観光産業は低賃金だと言われていて、ひょっとして生産性がそれに見合うようになっているかもしれないわけですね。だから、付加価値を高めるには、観光業の大きな生産性を上げないと、賃金はなかなか上がらないという話になっていて、この生産性をいかに上げていくかという考え方がちょっと足りないんじゃないかと僕は思うんですけど、どうなんだろう。

**野崎委員** 先生のおっしゃるとおりです。沖縄の経済が弱いのは何かというと、どうしても付加価値の部分になります。1人当たり雇用者所得がものすごく低いところにあるわけですから、なかなかうまくいかない。この悪循環ですかね。その中にいるわけですが、この技術の革新とかいうものでばっと引き上げていく。数字だけを見ても、1990年代の技術革新の水準というのはそれほど高くはない。というような印象があります。そのところをどういうふうにしてこ入れしていくのか。というところが民間活力の源になるかと思っていますよね。技術革新、労働力、資本ですね。

**嘉数座長** いかがですか。大澤委員、今をご覧になって。

**大澤委員** アウトプットからアウトカムの一層の重視へという、このフレーズは非常に重要じゃないかなと思っていて、やっぱりいろんな施策をやっていく時に、それが一時的なアウトプットなのか。それとも本来の意味で持続的なアウトカムに繋がっていくのかという、そこを見定めて政策の優先順位みたいなものをつけていくという、おそらくここで言わんとしていることはそういうことではないかと思うんですけども、それは非常に重要なことだろうなというふうに思います。

ですから、前に1回ここで申し上げた、公共事業なんかも仕組みの問題があるんだと思いますけれども、例えば入札が非常に競争的になって予算が余ってしまう。その予算を年内に使ってしまうという、そういう政策はアウトプット重視というか、残っているお金は全部使おうという考え方だと思いますけども、そうではなくて、もうちょっと柔軟に、例えば翌年に繰り越せるみたいな考え方というのが本来は必要なんだと思うんですね。ですから、そういう意味で、アウトカムの重視というのは非常に重要だなというふうに思いました。

それから、今回、これはこのスケルトンもそうですし、沖縄県庁の方がさっきお話しされた内容なんかを伺っていても、1つはまず現状認識が、すなわち今までの沖縄に対する見方と少し変わってきているのかなと。経済的には非常に厳しいといいますが、所得水準とか失業率とか、そういったものに焦点が非常に当たりがちだったものが、バランスのとれた評価になってきているのかなというのが非常にいいなと思ったところです。

それから、先ほどのアウトカムの一層の重視という話につながるんですけども、この政策もプライオリティー付けをきちっとして、重点項目に重点的に配分していこうとか、それから、さっき基地の跡地の返還への対応というところで、家坂さんの方から、100年、200年を見据えて県民が夢を持てるような政策を打っていくという、そういうステートメントがありましたけども、何かこの計画自体がそういうふうなものになっていくと非常にいいのかなと。従来は、いかんせん、やっぱりこの振興計画というのは非常に網羅的でありますし、政策がばっと羅列されているというか、9つの項目があって、いろんな政策が羅列されているけど、県民の人から見てなかなか分かりにくいところがあって、確か経済同友会の方でいろんなアンケート調査をやっている経済人ですら振興計画の中身を正しく認識していないというようなことがあったと思うんですけども、それがだんだんより分かりやすい形で煮詰まってきたのかなと。

ですから、こういう形で、今のスケルトンにあるような形で、あるいは先ほど県庁からご指摘があったようなことを踏まえてまとめていくと、より県民の方々にとっても分かりやすい、あるいは国民全体にとっても分かりやすい振興計画ができるんじゃないかなという感じしております。

**嘉数座長** 仲村委員、離島問題については特にコメントございませんか。

**仲村委員** 離島問題、県の骨子では21ページ、8.離島・過疎地域の活性化に関する地域づくり、それから国側からの説明でも同じく5ページで、(8)離島・過疎地域の活性

化による地域づくり、同じ項目で出ておりますけど、ちょっと異なるところがあります。今、沖縄県内で合併問題がありますけれども、離島の合併という問題では、いわゆる端っこにある島、遠いところ、南北大東、それから与那国、これは合併はあり得ないという考え方で県は進めております。そういう中で、中間にある離島も合併のできない、やりにくい地域があると思うんです。

それで、私はこの問題につきましては、沖縄県は早い時期に、要するに離島県としてどうするのか。この考え方を出していただきたいというふうに思います。それで、そういう形で進んでいくなれば、今、県の課題等々には財政問題というのは出てきてないんですけども、これが小規模自治体としてそのまま継続するならば、財政問題というのは今の交付税の考え方ではかなりの課題になると思いますので、その問題は入れていただけないか、という感じはしています。

**嘉数座長** その考え方は出してないわけですけども。

**家坂課長（沖縄県）** 入ってないですね。項目もありません。

**嘉数座長** これは計画の中にもないんですか。

**家坂課長（沖縄県）** 合併構想はございます。

**嘉数座長** ある。でも、書き入れてないという話ですよ。

**家坂課長（沖縄県）** そうですね。

**仲村委員** 計画といっても、現実的に可能かということで。ただ、こういう発言はいいのかわかりませんが、県としてはいわゆる合併促進法がまだ動いている間は、自分たちの立場では何とも言えない。しかし他県と違うところというのは、先ほどもありましたように、沖縄県自体が要するに離島県であるし、その中の離島というものをどうするのかと。それで、非常によく出てきたと思いますのは、いわゆるブロードバンドの整備。私はこれは離島の住民が船とかそういったもので移動する代わりに、電波の橋がかかれば離島はだんだん縮まっていくはずですけども、ブロードバンドの整備というのは、かなり離島間の距離を縮めていくと思うんです。それが重点的に取り上げられているのは非常にいいと思います。そういったような形で、離島のこれからの振興というのはどうしていくのかと。

それからもう一つ、私がいつも思うことは、離島といたら、例えば石垣島、宮古も離島なんですね。しかし、タイプ分けすることが大切だろうと思うわけです。今は内閣府におきましては、いわゆる島という概念を出してきていますので、これが離島のタイプかな

と思います。そういうような離島の特色がそれぞれありますので、面積で言いますと大きいところ、それから山が険しく平地が少ないところ、そういったようなことで、離島のこれからの課題というのは分けていかないと、例えば平たんで広いところでは農業を重点的に進めていってもいいという形になってきますよね。そこらへんを明確にしていった方がいいんじゃないのかなという感じもします。

**嘉数座長** ありがとうございます。

折田委員は何かありますか。

**折田委員** 今まで議論されたこととは違うわけですけど、確かに今までの振計の中の項目が本当に経営者でも分からないような内容だったのが、こういうふうに分かりやすくできているということが一番大事だなと思います。要は、会社でもそうですけど、会社の場合は従業員のやる気と消費者の満足度を高める目標でやっているわけですから、県民が納得するような表現の仕方とか、県民がやる気を持って満足できるような文章にしていたければと思います。

ただ、実際の僕らが感じる経済というのと、この数字というのがどうもずれがあって、例えば雇用の問題とか、労働力人口の問題が出ていたんですけど、僕らはスーパーマーケット協会で全国的に議論されているのは、人手不足のため外国人をみんな採用しているんです。外国人を教えるために通訳も要る、非効率になっているわけです。それで、その人たちは何カ月で帰らないといけないから、また教育のやり直しということで、だいぶ人の問題で苦勞をなさっているということです。

これを沖縄に置き換えた場合に、沖縄は割と雇用しやすい状況である。若い人もまだまだ多い。だから実際の経済と数字が、僕はいつも合わないものだから、どういうふうに表現して発言したらいいかなというのがあるんです。だから、この年次目標というのは、先ほど与儀委員が4.3は努力目標だといったんですけど、本当は推定目標、きちとした数字を出すべきではないかと思うんです。その数字に基づいてどう政策を決めていくかということですから、努力目標ではいいのかなというふうに思っているんだけど。

**嘉数座長** 確かに、先ほどから数字の問題が出ていますが、実態と数字がなかなかミスマッチというのか、合わないというところがあって、もうちょっとミクロの部分を少し議論してみる必要もあるかもしれませんね。

下地委員、何かございますか。まとめ、スケルトンについて。

**下地委員** 2ページの 農林水産の実績と現状というところですけど、見るたびに

つもゴーヤーというのが出てくるんですね。ゴーヤーというと沖縄よりは宮崎が最近はお出てきていると、鹿児島とかね。

**嘉数座長** 向こうもゴーヤーと書いているんですか。

**下地委員** そうです。

それで、沖縄産といえば、結局はパパイア、一番パパイアが無農薬で栽培できるし、また消費量も多いんじゃないかと。そのパパイア、あるいはニガナ葉でもいいし、ハンダマ、チョウメイグサ、たくさんあるが、幾つかのものを書き込めば、これは健康にも繋がるし、沖縄の素材、沖縄野菜として一番PRに良いんじゃないかなと。最近パパイアがものすごく人気で、次にニガナ葉、これは国の予算でおそらくニガナの産学官の予算がだいぶ下りていると思うので、ゴーヤーのみでなくニガナ葉についても入れるし、パパイアも入れた方がよろしいかなと思うんですけどね。

**嘉数座長** はい、ありがとうございます。

与儀委員、何かありませんか。このスケルトンのまとめ方について。

**与儀委員** ありません。

**仲村委員** 1つだけ、離島における廃棄物処理なんですけど、中身を見ますと、いわゆる管理型で、それから漂着ごみの処理ということがありますが、離島で最終処分場をつくるというのは、砂漠を増やしていくことになりますから、これが例えば、平地の少ないところで最終処分場をつくらうとする時には、谷間とかそういったところですよ。そういったところは雨が降ったりするとかなりの水量がある。それを管理するというのは、浸透水を処理しないといけない。これは大変な金がかかるんですね。それともう1つはそれが溢れた時には、平地の地下水を確実に汚染するという1つの問題がありますね。

それから、それを平地につくるとしますと、15年に1回、1haの土地を消していくと、いわゆる砂漠をつくっていくと、そういったようなことになりますので、離島における最終処分場、これは島というふう置き換えた方がいいと思います。大きい離島もありますので。そういうところをもう少し細かく取り扱っていただければ。

**嘉数座長** ひょっとして分野別計画の中にそういうのは含まれるのかな。

はい、どうぞ。

**淵辺委員** 3ページの雇用の安定のところなんですけど、ちょっとここに該当するかどうかですけど、ひと言。子育て中の女性の再就職支援はミスマッチの解消にもなると思っていますので、そういった表記がどこかに入れられないものかと思うんですが。潜在力の1

つとして子育て中の女性もいっぱいいらっしゃるわけですけど、ただ、やっぱり子育ての期間、現場を離れた分スキルがいろいろ違ってきていると思いますので、そのへんの再就職支援ですね。それがどこかに入れられないかと思いますが。

**嘉数座長** それではご検討してください。いいですか。再就職支援ですね。

他にございませんか。前に進みますよ。ありがとうございました。

それでは、資料2の方をご覧ください。専門委員会における主な意見というのがありまして、皆様のご発言が随分たくさん出てきていますので、また最初の自立型経済の構築に向けた産業の振興をご議論していただければと思っております。3つぐらいに分けてご意見をちょうだいしたいと思っております。

これに目を通されましたか。これは我々が議論したものをここに拾い上げて整理してあるわけですが、特に説明は要りませんね。説明なさいますか。

**事務局（久保田参事官）** これは、これまでのご意見をいただいたものを項目ごとに整理したものでございます。

**嘉数座長** 最初の、これは反対意見はなかったと思うんですが、いわゆる競争原理をもうちょっと強めてほしいという意見が随分ありまして、インセンティブの効くようなシステムをつくっていくというのか、そういう意見が随分あったと思うんですが、基本的な考えの中に入れていきます。

先ほどの説明と重複する部分が結構あると思うんですが、質の高い観光・リゾートでは、リーディング産業を明確にするとか、キャリング・キャパシティ、統計データ、高付加価値、マーケティング、ブランディング、そういうのが出ています。

この観光人材とロールモデルというのは、具体的に、これはどなたが、淵辺委員でしたか。

**淵辺委員** カッコいい観光サービスマンでもいたら、目標になりますので、という話でしたか、これは。

**大澤委員** あと、観光を支えていくような人材といいますか、そういった若い人たちにそういうところに行ってほしいということであれば、やっぱり観光業の中で、例えば、ああいう社長さんになりたいとか、ああいうゼネラルマネジャーになりたいとか、そういう人たちが見えないと、なかなか若い人たちというのはそういう業界に行かないだろうということ。

**嘉数座長** 例えば観光カリスマ 100 人とかというのがありますでしょう。沖縄から、

今年は何名？ 3名ぐらい？ 上地さんとか出ていますね。沖縄観光を担っている人たちのモデルを示す、そういうことなのかな。

この間、シンポジウムをやりましたが、香港の人たちをお招きして、香港は観光大使みたいなものをつくってあるんですよね。有名なアクションスターのジャッキー・チェンが観光大使だと言っていました。

このマイスター、資格認定制度というのは、淵辺さん、随分ご検討なさったんでしょう？

**淵辺委員** はい。具体的に観光タクシーの資格制度が来年の2月に始まります。それを第一段階として、それから他のいろんな観光従事者に対する資格制度をつくっていくということで今、ビューローとかで考えているようです。

**嘉数座長** 観光産業というのはよく賃金が安いなんていいますが、僕はちゃんとした統計を見たことがないんですよね。観光産業の賃金がどの程度安いのか、そういう統計があるんですか。

**事務局（久保田参事官）** 観光産業という捉え方はなくて、ホテルを中心に、宿泊業という中での平均賃金みたいなものは出てきております。

**嘉数座長** やっぱりかなり低いんですか。

**事務局（久保田参事官）** 確か、私の記憶、13万円ちょい位だったと思いますので、他産業に比べると業界としては非常に低い。

**嘉数座長** パートとかそういうのも原因なのかな。

**事務局（久保田参事官）** その統計のベースが一ヵ月以上勤務すれば対象になりますので、ある意味で季節的なアルバイトとかも含んだ統計になっておりますので、多分低く出ているんだろうなというのがあります。

**嘉数座長** 統計的な裏付けがあって議論すればいいんですが、何か観光産業というのは賃金が低くて長時間で、しかもいろいろ接待とかなんとかで苦勞が多いとか、あまり魅力がないような印象を受けるんじゃないですか。

**仲村委員** フロントマンというんでしょうか、職種に限ってデータをとったものはないんでしょうか。

**折田委員** 職業でも広いから、ホテルの中にはフロントもいるし、レストランもあります。植栽のメンテナンスもあり、いろんな職種の人たちがいるわけだから、これはごちゃ混ぜにして平均はできない。

**大澤委員** 多分、やっぱり賃金だけの問題ではないと思うんですよ。沖縄で観光産業

で就職するというのは何となく、ちょっと誤解を招く言い方かもしれませんが、水商売みたいなふうに捉えられていて、そういう精神的なバリエーみたいなのがあって、パーセプションからして観光業というのは低く見られている。でも、世界的なトレンドを見ると、観光業というのは本当に究極のホスピタリー産業みたいなところで、人を幸せにする、人を感動させるというビジネスの最先端を行っているわけですね。

例えば、リッツ・カールトンというのが典型的ですけど、そうした先端的ホテル業についてみると、徹底して人を喜ばせる、サービスを越えたホスピタリティーというふうによく言いますが、本当にお客さんが期待するもの以上のものをやることで感動を与え、その感動がそれぞれの従業員の人たちにもまたフィードバックされている。そういうサービスを提供していれば、多分、お客さんも高い料金を払うわけですね。そこで付加価値が生まれて、そのホスピタリティーの土台は本来沖縄には備わっているのだけれども、せっかくのものが多分生かされてないといえますか。地域特性として沖縄の人たちの優しさとか、人に対するおもてなしの心みたいなものも本来はあると思うんですけども、何かまだそれがうまく観光業の中では生かしてない。

でも実際には、非常におもしろいビジネス、これから多分、どんな産業でもホスピタリティーというか、自動車なんかでも、例えばトヨタとか日産なんかは、最近いろいろ言っているのは、運転していてわくわくするような車という、だからハードとしての物ではなくて、実際に運転して、ドライブしている中で本当に心がわくわくするとか、感動するとか、そういうふうなことがこれからどんなものでも重要になってくるという。そういう意味では、観光業というのは、その最先端に行くはずなんです、本当は。そういう認識自体がやっぱり、まだあまり沖縄の場合というか、本土の場合にもないので、旅館なんかもやっぱり、なかなか人が確保できないという問題が、あるんだと思います。その中で、ロールモデルとか、さっき申し上げたような、ホスピタリティーということはどういうふうに位置付けて、その観光業の方々に教育していくかとか、そういうことが非常に重要なんだろうと思うんですけどね。

**嘉数座長** 淵辺さんなんかはその分野だと思うんですが、例えばホスピタリティーの起源はスイスなんですよ。観光教育が最初にできあがったヨーロッパの観光業の発祥地はスイスなんですよ。そこがアメリカに渡って、今、アジアモデルというのが注目されていて、ホスピタリティーをどういう形で提供していくかというのは非常に大きな課題だと思うんですよ。おっしゃるように親も子供もサービス業に従事している人たちというの

は、何かちょっと卑下するところがあって、それにプライドを持たせるにはどうすればいいんだろうかという、どうですか。沖縄県はどういうことをなさろうとしていますか。せっかく真向かいに座っていますから。観光、観光といって、働く人たちが誇りを持って観光業になかなか従事できない、というところは非常に大きな問題だと思うんですね。

**家坂課長（沖縄県）**　そうですね。観光を担っている人にもっと自信を持っていただく、そういう事業を仕組もうという計画はございます。実際、どこまで行ったかというのはちょっと聞いていませんけど、構想段階では、そういう取り組みをやるよという計画はありました。実際に着手したかどうか、その後は私もフォローしてないんですけど。

**嘉数座長**　観光カリスマの何名か選んで各ホテルから研修で海外に、ハワイとか、ニューヨークとか、あのへんに行ってもらおうとか。

他に何かございませんか。この1番目の自立型経済の箇所では抜けているとか、何とかというのがありましたらどうぞ。

**仲村委員**　情報通信関連産業の2ページですけど、ここでのバックアップセンター、データセンター。これはIDC（インターネット・データ・センター）というのと一緒ですか。私も離島にそのセンターを呼べないかと、まず地震が少ないという大きな特色があって、次は、座間味なんかですとヨット、いわゆる海を活用したりリフレッシュができるというようなところで、その場合に、ただデータを蓄積するだけの倉庫なのか。それに関連して何か産業が興るのかに関して、大橋正和中央大学総合政策学部教授の著書の中では、やはりこういうのが地域振興につながるんだと、日本国では大体、5カ所ぐらい考えられるとあるんですけども、その中で沖縄の特色として地震が少ないということ、観光で人が集まりやすい地域、あるいは癒しの地域というふうなことで表現され立地適地とされています。それで、私も一時期、このIDCを何とか誘致できないかなと思って少し動いたこともあります。

**嘉数座長**　情報の専門家はいませんけども、バックオフィスというのは具体的にはサーバーがありますでしょう。地震で壊れたら、この予備のサーバーを沖縄につくって、それを活用するか、簡単にいうとね。データが集まってきますから、ここでコールセンターと連携するとか、あるいはそのデータを活用して例えば金融商品をつくるか、そういう類のものもひょっとして入っているんじゃないかと思ったりするんですね。それはどうなんでしょう、情報金融の専門家。

**大澤委員** 常に発展していけばいいということだと思うんですね。そういう注目した動きはかなり、今、出ていて、ディザスター・リカバリーというんですか、東京なんかで震災が起こった時に、バックアップデータとしてこちらにあると。最近では金融の世界では、バックオフィスだけではなくて、フロントオフィスも沖縄に持ってきてしまって、バックオフィスだけだと、東京で地震が起こった時に業務自体ができなくなってしまうので、フロントの人も二重化しようというので、沖縄とか、そういうほかの地域に持ってきた方がいいんじゃないかという考え方が少しずつ起こりつつある。おっしゃったように沖縄の場合は、非常に可能性としては高いと思います。

**与儀委員** 今の件は、沖電の方の関連会社でもそれをやっているんですけど、非常にぐんと最近、成績が良くなってきて、かなりこの部屋も満杯状態になったりして、もう次の新たな施設の展開も必要じゃないかということぐらいになっておりまして、地震が少ないというのが、非常にここにきて注目を浴びているので、ここは今後もっと伸びる可能性が高いですね。

**嘉数座長** 地震以外のメリットとしては、例えばさっき仲村委員がおっしゃるように、ここで観光しながら、あるいは場合によっては休養しながら、健康を回復しながらということも、この条件の中に入ってくるのかな。

**与儀委員** いや、残念ながら、そこはまだないですね。主に災害ですね。特に最近、国内でいろんな大きな地震があるものですから、そういう場合を想定したニーズというのが非常に高いですね。

**仲村委員** これは倉庫だけですか。このデータを収めているひとつの建屋だけがあるというような。

**与儀委員** いや、そこで処理もできるように担当職員も入って、情報処理もできるような格好で提起されていますけど。大体、そうやって人が集まる観光的なものではなくて、あくまでも災害対策としての沖縄は非常に注目を浴びていまして、施設が今後、かなり施設提供とか、随分入るといっていい形であります。

**大澤委員** 名護なんかで起こっていますが、当然、24時間監視しないといけないので、そのためのオペレーションを担当される方というのがいらっしゃると、それとそういうオペレーションをやるんだったら、そこに実際にシステムなんかをつくる人、SEみたいな人たちも必要になってくるだろうということです。今、例えば沖縄の大学から新卒者を採用されて、東京でトレーニングをして、また沖縄に来て、それで実際にシステムをつく

るといようなことまで起こりつつあるんですね。ですから、だんだん、いわゆるバックオフィスから、もうちょっとソフトの開発みたいな高度なところに移りつつあるわけです。

**仲村委員** 座間味村への観光客が少ない時を狙ってSEとか、そういう方たちを連れてきて、その地域で従事させる、そこで仕事をしてもらう。そういったような形のものができるはずだと、あるいはそういうことを考えているというのがこの中身なんです。

**嘉数座長** これはもうちょっと研究してみましょう。

他にありませんか。

それでは、2番目の雇用の安定と職業能力の開発、このあたりはいかがでしょうか。ミスマッチの問題、他が出ておりますが。

**大澤委員** 沖縄は失業率が高いということなんですけれども、やっぱり若年層の失業率というのが高いということが問題で、30代、40代、50代の働き手の失業率というのは決して高くない。全国と比べても高くないわけです。ですから若年層をどうやって雇いの場に結び付けていくかということが最大の課題で、さっきの観光の話なんかもまさにそうだと思うんです。観光産業は伸びているんですけれども、雇用は県外からの人たちが圧倒的に多いというところにまさに問題点があるのかなという気がしますし、それからもう1つは、これはどの程度効いているのかよく分からないのですが、やはりソーシャルセーフティネットの問題、つまりヨーロッパなんかでよく失業率が高いといわれるのは、失業保険が非常に発達しているというのがあるわけですけど、沖縄県の場合、公的な失業保険ではなくて、家族みんなで支えてしまうとか、親戚みんなで支えるというのがあって、それが失業率を高止まりさせている。特に若い人たちはそういう部分はあるのかなという気は前からしているんですけれども、それがどのくらい効いているのかちょっとよく分からないが、沖縄特有の問題としてヨーロッパ的な構造的失業を生むひとつの原因になっている可能性はあるのかなという気がするんですね。

だとすると、やっぱり構造問題というか、摩擦的な失業も含めて構造的な問題というのは非常に大きいので、就業者数をさらにどんどん増やして失業率を減らせるのかどうか。そういう解決策とともに、やっぱり構造的な問題に真っ正面から取り組んでいくという方がより効果があるのか、どちらが効果があるのかというのはよく分からないなど。私は個人的には構造的な問題の方が圧倒的にウエイトとしては高いので、構造的な問題に焦点を当てたミクロ的な政策というか、これは淵辺委員のご専門かもしれませんが、教育とか職業訓練であるとか、そういったところにもうちょっとお金をつぎ込んでいった方がいい

のかなという気はかねてからしています。もちろん、ここはいろいろ議論の余地だと承知していますが。

**嘉数座長** ここにも書いてあるんですが、うちの大学の卒業生を見ても求人がものすごく増えていて、ひょっとしてあと2～3年で売り手市場になるんじゃないかと思うね。ただ、本土にはなかなか行きませんか。6が地元の学生、4が本土出身ですよ。ですから4は行ってしまうわけですね。6が地元で滞留する。この6の皆さんが高卒でも本土の方に行けば、これは随分就職率が変わってくる。これは間違いないです。今後、ますます沖縄に対する求人が増えてくると思うんですよ。ですから沖縄に滞留する傾向があるものですから、沖縄で仕事をつくってなるべく沖縄で吸収しようという話があって、いろいろ無理しているところがあるわけですよ。おっしゃるように、量的な問題と質的な問題があります。質的な問題というのは、離職率がものすごく高いでしょう、沖縄は。

**折田委員** そうですよ。大体、私どもで80名ぐらい、高卒、大卒入れて。だから毎年80名は採用しないと正社員がいなくなってしまうわけです。パート職員はその都度やればいいんですけど。転職が早いんですよ。

**嘉数座長** サンエーさんを辞めて、どこへ行くんですか。

**折田委員** 知らない。全く考えないという沖縄の人の性格かもしれないけど、何しろそういうのが見られる。だから前も話したと思うんですけど、企業も採用の方法をもっと柔軟に考えるべきだと思うんです。だから新卒という扱いを今年の春、卒業した人たちが新卒ではなくて、2年、就職浪人ではないですけど、そういう人たちも同じような扱いで、新卒として同じ土俵で採用試験ができるような方法をみんなとれば、もっと採用が可能になる。

**嘉数座長** おっしゃるとおり、これは県とか国の方から先にやってほしいですよ。これは、県はどうしていますか。もう4月、一気に取っているでしょ？ 今でも。

**家坂課長（沖縄県）** 沖縄県はそうです。

**嘉数座長** それをずらして年に3回、4回ぐらい採用試験をすとか、それをやってみよ。そうすると皆さん企業の方も県がやっているから、我々もやりましょうという話になるんじゃないの。

**折田委員** 僕は春と秋にやっています。その他に、経験者も採用しているんです。

**嘉数座長** 確かにこれは制度上の問題も結構絡んでいますね。季節的な失業率というのが出てきますから。

この失業問題、雇用問題はいかがですか。

それと、仲井真知事当選者さんの演説を聞いていて思ったんですが、僕と全く同じような意見をテレビで言っています、例えば建設業というのは5,000件ぐらいありますが、これが潰れるとまた増えたりするわけです。小さくなって増えていくという。建設業にしてもサービス業にしても、雇用吸収力が強くなると競争力が高まるはずですから、この産業組織の問題、これはどうすれば、もっと規模拡大に繋がっていくのかね。誰か音頭を取る必要があるんじゃないかと思いますよ。インセンティブを与えたりしてね。10名規模の従業員を40名にする、100名にする。大きくしたら少しは税制面で、金融面で優遇しますとか、そういうような政策はとれないんですか。

**与儀委員** 制度的に政策をとるのはいいかなとは思いますが。ただ、僕も長いこと県にいろいろな産業振興をやって感じるのは、奨励策で中規模にという話が出たんですけど、ある意味でそれと同時に企業形態そのものから影響してくると思うんです。つまり、企業なのか、生業なのかなんですよね。例えば同じ従業員、7～8名を抱えていますと、会社登録しないと生業となる。これはある意味家族構成で、家族中心に食べられればいいという感じなんです。あと、それに従業員を何名か雇っていても、あくまでも生業的にやっているものですから、家族を中心に、特に従業員のことは全然考えないということではないんですけど、やっぱり企業となると、何名かの形で会社組織を持っているわけですから、その社会における責任の対策が違ってくると、個々の従業員に対する責任も負ってくるわけなんですよね。

そのへん、その規模と同時に、生業なのか、企業という形態をとっているのかで、かなり違ってくると思うんです。これは我々はずっと見て、経営者でも要するに、今いう、生業的にやっている経営者もいれば、企業的にやっている経営者もいるものですから、その規模の違いと同時にもう1つ、そういった企業に対するコンセプトというか、理念といいますか、このへんをちゃんとしておく必要がある。だから、そういう意味では我々はずっと何らかの形で小さくてもちゃんと企業形態をとった方がいいというような、そういった考えをずっと持ってきているんですよ。それをやることによって、今言った形で、生業で、要するに、生業はまさに家族が関わっているわけですから、家族的な生業から企業という形で、従業員に対する責任が違ってくるものですから、むしろそのへんをどんどん強めていった方がいいのかなと。

**嘉数座長** というのは雇用面でどうなのかな。不安定なのか、将来の見通しがきかな

いのか、それで辞めたりするところがあるのか。

**与儀委員** どうしても家族中心の、例えば建設業でも4～5名でやっているとおさんがほとんど経理をつけるとか、旦那さんは営業活動をするんですけど、あとは従業員をちょこっと雇うとなるものですから、そのへんをもっとどんどん、規模と違う、もう1つの企業形態そのものを、やっぱりどんどん変えていかないと。長い経験からそういったこともしているんですけどね。

**大澤委員** やっぱり沖縄の場合には、M & Aみたいな企業の再編とか合併とかというのは、風土的に結構難しい部分があるのかなと。例えば復帰後の特別措置とかで産業として保護されているような業界がまだ多いと。そういう業界の中では保護されているのに、他の企業を買収するののかといった考え方も根深く、企業自身の抵抗感みたいなものが強いという話を聞いたことがありますし、そういうことに対する社会的な認識というのが、何で大きいところが小さいところを飲み込むんだみたいな話に非常になりやすい土壌みたいなものはある。それもやはりパーセプションの問題だと思うんですけども、実際にはそうではなくて、沖縄自身の経済力を高めるため、競争力を高めるためには、この企業とこの企業がむしろくっついて大きくなった方が、むしろ競争力が高まるんですよ。そういうケースというのは非常に多いわけですよ。

だからそれがちょっとやりにくいという部分は、沖縄が他の地域に比べてどのくらい難しいのかというのは分かりませんが、私が少なくとも感じているのは、例えば泡盛業界なんていうのは47社ずっと変わらずにあるわけですね。そこを本当は買収してやりたいと思う人たちはいると思うんです。例えば焼酎乙類の免許というものは、これから追加的に発行されないことになっているので、それ自体、免許としての価値が非常にある。そういうところを買いたいと思ってもなかなか買にくいという土壌が、今までは少なくとも沖縄の中にはあったと思うんですよ。

それが多分、徐々に規制緩和といいますか、沖縄だけが特別だということではなくなってきて、競争というのがキーワードになってくると、多分、企業レベルの行動も変わるのかなというふうに楽観的には考えています。これからは変わるんじゃないかというふうにも思うんですよ。その方が多分、沖縄にとっては良いことなんだと思うんですけど。

**与儀委員** おっしゃるとおりで、泡盛で感じたんですけど、企業の成長過程でよくいわれる、まず会社という言葉を使わせてもらえば、まずマイカンパニーが、私の会社と。それがある程度従業員に広がってくるとアワーカンパニーと、我々の会社ということにな

ってくる。それが要するに、株を公開すると、ユアカンパニーと。皆さんの会社という、その過程がよく言われるんですけど、だから、今、どのへんまで来ているかだと思うんですよ。やっぱり、これから競争時代という、少なくともアワーカンパニー、我々の会社だという段階まで早めに持ってきて、その次に県内の株式公開しているのは数社ですよ。皆さんのところと沖電と銀行さんと。やっぱりそれはどんどん広がっていかないと、まさに我々の会社から、皆さんの会社と、資本参加もできる格好で競争に入っていくとなかなか難しいのがあると見ているんですけど。

**嘉数座長** 競争というと少し抵抗を感じる人もいると思うんですが、要するにマーケット主導型の、マーケット・フレンドリーということですよ。

雇用関係はどうか。よろしいですか。

それでは進みましょうか。環境共生、高度情報、健康福祉社会、安全、人材育成などは随分議論したと思うんですが。

跡地利用について特にご意見がありましたらどうぞ。9番目、最後の方かな。

これは前にも少し議論をお願いしましたが、なかなか具体的なこと、例えば普天間基地が返還されたら、跡地利用をどうするかという議論は今のところはなかなか難しいところがありまして、基本的な考え方というのか、その部分について議論をお願いしたと思っております。

家坂さん、跡地利用、新都心にしてもアメリカンビレッジにしても、再開発に20年とか結構長いでしょう。それをもっと短くする方法なんていうのは、どうすればもうちょっと効果的に短縮してできるのかな。それは皆さんの方でも何かお考えになっているのかな。

**家坂課長（沖縄県）** 今は、返ってくる一団の土地ごとに個別に再開発事業をはめていくというような感じであるんですよ。まずそういう問題が1つあると思うんですね。

それから、もう1つは、先ほど言ったように、県土構造の再編に結び付けるような、大きな枠組みで問題を考えようということになると、そういう仕組みが担保されるためには、大規模跡地だという指定を受けなければ特定跡地では弱いんです。今、残念ながら大規模跡地の基準は300haなんですね。

**嘉数座長** そうそう。これはさんざん議論しましたよ。

**家坂課長（沖縄県）** そういうところを今後、これは将来的に返ってくるということで議論する時に、全部市町村に任せてしまっているのかと、あるいは全体の中でどう位置付けるかという時に、やっぱり制度的にどう位置付けるべきかと、そういう計画論の議論、

これから計画をつくって考えていこうというわけですから、その仕組みが、やはりまず1つ、制度面の議論として後期中であってもいいのではないかと思います。

それとあと、取り組む時に関係部署がいろいろ出てきますよね。そういう部署がどう横断的にやって、それを集中的に検討するというような体制、仕組みと、そういうことも併せて考えないと、いや、これはあっちです、こっちですと言いますと、これは進まないわけで、体制づくりがもう1つあると。そのへんが整理されますと、やっぱりもっと市町村を巻き込んで住民ともどんどん議論しながら、そういう体制をつくらないと、やはり従来どおり、もう長く時間がかかるということになるのではないかと思います。

**嘉数座長** 野崎先生、いかがですか。大規模の基地跡地について、少しご発言を前にいただきましたね。

**野崎委員** ただ、いずれにしても返還する時期がなかなか分かりづらいというのがあって、そこが大きなネックなのかなという気がしますが、先ほど県の方で特自貿についても中核となる制度上の道、多分、誘致だと思いますが、そういうようなことを今後やっていこうということだと思いますが、沖縄型というか、食品加工系ですと沖縄は非常に有利な技術もノウハウも、それから資材等も持っております。ですから、そういったようなところにターゲットを絞って、いずれ普天間に行くかもしれないし、どこかに行くかもしれないんだけど、そういうような技術を持った中小企業、沖縄は零細企業なんですけど、施設は東京にあるとか、大阪にあるとか、四国にあるとか、いろんな食品加工系がありますので、そういった海外に出ているようなものをこの特自貿なり、あるいはどこかに入ってもらって、即、基地が返還されたら、そこで指導だとか規模を大きくしていくとか、そういうようなことをやってもらおうと、この時間との調整の中でうまくできるのではないかと。

そうすると、国、県全体でも方向性を持って、施策として連続させることができる。あまりにも基地が返ってくるということが随分先のようにイメージがあるものですから、そのへんをつなぐような何かが必要ではないかと。

**嘉数座長** 今の良いご意見かもね。沖縄内だけで考えようとする、どうしてもいろんな良い発想が出てこなくてね。

この間、フィリピンの観光長官をお招きしてシンポジウムをやりましたが、フィリピンのスービック米軍基地が92年に返ってきて、その後クラーク空軍基地も返ってきて、クラークだけで1,500haあるんですよ。台湾特区をつくったんですよ、スービックでは。全部海外企業で埋まっているというわけね。ですから、沖縄でも極端な言い方ですけど、アメ

リカ特区とか、台湾特区をつくろうという考えもあってよいのではないか。

沖縄内だけで企業を移そうとか何とか考えちゃうと、これはなかなか進まないんじゃないかと思うんですね。ちょっと広げて考えてみる必要があるんじゃないかという気がしますね。

**与儀委員** 今、時間をもっと早めにとか、いろいろ意見が出たんですけど、当然、そういったことも考えないといけないでしょう。それともう1つは、皆さんが新都心を見て分かると思うんですけど、必ずしも最初のコンセプトどおりは多分、できてないと思うんですね。それはどうしても、前にも僕は話しましたが、公共の利益、やはり地権者が多いものですから、どうしても地権者の権益が出てきて、ある地域では十何階という大きなマンションがたくさん建っているとか、そういった格好になっている。そうすると、やっぱり商機能がどうしても多いものから、美浜ができれば沖縄市から美浜に、最近はまだ美浜から那覇新都心という格好なんですけどね。やっぱり、あれだけ大きな基地が返されてくると、県内だけの商機能キャパだけではなくて、もうちょっとアジアを見込んだ形での政策課題をどうするかということと、それともう1つは、これは実は7年ほど前に、県の方でも財政計画が課題だったんですけど、跡地利用の開発計画をもうちょっと沖縄中心にやる必要があるんじゃないかと。

つまり、例えば基地跡地整備推進機構と、前に確かあるんですけど、それをやって資金手当面でも、例えば補助ではなくて、多少公庫にも入れる。公庫で例えば資金枠を取って、実際、一時期は普天間の話が出てきた時に、当時、4,000億円ぐらいあれば、あの土地を全部買い取れると。買い取って、これをきれいに公共中心で全部整備して計画をつくって、それから住宅を造るんでしたら地権者を優先的に処分して行って、あとは商機能を持たせれば、この金額で十分それは取り戻せる金額なんです。だから補助ではなくて、財源枠と言うんですかね、そういった形をセットして、要するに総合的に開発する組織体制と財源、それをセットしてやれば非常にいい形につくれる。今後はそういった格好でやっていかないと、結局、実際に絵を描いても、最終的にはどうしても地権者の権益が優先されると難しくなるものから、そのへんも含めて抜本的にやらないと、普天間の、例えば480haとか、今はキャンプキンザーでも280~290haぐらいありますので、そこにいかに地権者の権益を守りながら公共の全体の利益をどう構築していくかとなると、かなり抜本的に改善をしないと、特に今のような形でやると、特に新都心、27年間であの状態ですから、ちょっと難しいと思いますけどね。

**嘉数座長** そうですね。全体的には何かもっといい方向に検討したいと思いますが、時間もほとんどないんですが、はい、どうぞ。

**淵辺委員** 基地問題では本当に公共性ある政策がとても大事だと思うんです。それと同時にもう1つ、県の方がいらっしゃいますので、環境問題をクリアするというのもとても大事だと思うんですが、それは県としてはどういう取組みをするのでしょうか。

**家坂課長（沖縄県）** これも非常に大きな問題だと思っています。特に過去の例を見ますと、土壌汚染があったりして、そういうのがあるとまた大変なので、どこかに書いてありますが、返還前から入って行って、文化遺産もそうなんですけど、早めに調べておく。そういうことをやらないと、返ってきてから調査して、いや問題だというのはもう遅いというような問題意識がありまして、返還予定地については早めに入って行って調査するという体制をつくっていきたいと考えております。

**嘉数座長** 他に何かございませんか。

**野崎委員** これは国のスケルトンの中に入っていることなんですけど、多様な人材の育成と文化の振興の方で、世界文化遺産関係施設の整備というのが入っています。こちらの方では入ってないんですが、非常に重要なことだと思っています。現在の世界遺産は1つしかないわけで、この琉球王国のグスクを中心とした文化遺産ということなんですけど、どちらかといいますと、首里城の方の整備が集中的に行われたということになりますが、北山城址、今帰仁城跡ですね、あのへんの景観も素晴らしいものがあります。あのあたりだとか、あるいは勝連城跡ですとか、そういったところはうまくできているんだけど、ネットワークをつくるか、あるいはそういう今帰仁の方の北山城址についても、地元の人がかもっと前向きにこれを自分たちの城だというようなことで、積極的に関与していけば誇りに思うはずですから、そういったようなものやっていると、自分たちのものを整備していくというような感じで、これがひいては大きなネットワークになるはずですよ。

ヨーロッパとかに行きますと素晴らしい城がたくさんありますから、沖縄は城のネットワークというのがございますので、そういったようなものを早めに整備していくと。

**嘉数座長** 他に何かございませんか。

それでは、大体議論も出尽くしたと思いますので、このへんで閉めたいと思いますが、実は12月8日に第12回沖縄振興審議会の総合部会が予定されておりまして、委員の皆さんのこれまでの議論を、中間報告の形で私の方でやりたいと思っています。私に一任させていただきますというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、時間も若干オーバーしたと思うんですが、事務方から連絡等がありましたら、お願いいたします。

**事務局（久保田参事官）** 次回は1月24日水曜日、14時からということで、場所もこちらの会議室で開催させていただきます。

事務局の方で本日いただいたご意見等を反映して、総合部会で中間報告用にまた作りまして準備したいと思います。

1月24日の第8回の専門委員会の前に、また今回と同じように、次回は少し、これまでいただいた意見とスケルトンをドッキングさせて、その文章化した形に直してご覧いただくかと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

この専門委員会でも十分ご意見が伺えなかった点があるかと思っておりますので、12月中に野村総合研究所の方が個々の委員の方を訪問いただいて、個別にご意見を伺わせていただきたいと思っております。またそれも報告書の方に反映させていただきたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

**嘉数座長** ありがとうございました。

非常に良い議論ができたんじゃないかと思うんですが、特に沖縄県の家坂課長さん、ありがとうございました。

長時間どうもありがとうございました。

これもちまして、当委員会を終わりたいと思います。